

# 京都力の発揮

次代の京都を担う人や、世界を舞台に活躍する人づくりの京都へ

## 1 人づくり

現状・課題	対応方向	使命	基本目標	測定指標	測定方法
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 京都府は、人口当たりの大学・短期大学及び学生の数がいずれも全国1位であり、大学生による様々な活動が地域に活力やにぎわいをもたらしています。</li> <li>● 留学生数は、東日本大震災の影響等により全国的には減少傾向にありますが、京都府では増加しており、全国3位(人口比)となっています。また、京都企業に就職した留学生数も増加傾向にあり、こうした人材が地域社会の様々な営みに積極的に参画できるようなしくみの拡充が求められています。</li> <li>● 近年、若者の間に内的志向が見られ、国際感覚やコミュニケーション能力を身に付けるための機会を得にくい状況となっています。</li> <li>● 京都府には、大学や世界的な研究機関が数多く立地しており、人口当たりの研究機関数は全国3位となっています。こうした資産を最大限いかした地域活性化のための取組や、研究機関間、異分野間の更なる交流促進の取組が求められています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 京都全体をキャンパス化し、大学生とあらゆる分野の人々の集いや交流を促進し、大学生による自主的・創造的なイベント等の実施を支援するとともに、留学生の生活支援や就職支援を進め、地域活動やボランティアへの参画を促すなど、大学生による多彩な活動を活発化させます。</li> <li>○ 外国語教育の充実や国際交流事業への青少年の参画促進により、世界を舞台にグローバルに活動する人材を育成します。</li> <li>○ 医療、食糧・バイオなどの分野で、世界に貢献する最先端の学術研究機関を集積し、研究開発を推進します。</li> </ul>	<p>大学生による多彩な活動や交流を活発化させること</p>	京都で学び、活動し、京都に就職する大学生や留学生、研究者等が増えること	府内の留学生の数(年間)	京都地域留学生交流推進協議会「京都府における留学生数の状況」
			京都企業に就職した留学生の数(累計)	法務省「留学生の日本企業等への就職状況について」	
			地域に根ざした大学の活動が拡大すること	ギャップイヤー活動等に参加する学生数(累計)	実態把握(事業実績)
			府内大学と府との包括協定数	府内大学と府との包括協定数	実態把握(締結実績)
			京都学生祭典の参加学生数(年間)	京都学生祭典の参加学生数(年間)	実態把握(主催者からの聞き取り)
京都学生祭典の地域での交流活動回数(年間)	京都学生祭典の地域での交流活動回数(年間)	実態把握(主催者からの聞き取り)			
大学で再教育を受ける社会人等が増えること	大学で再教育を受ける社会人等が増えること	実態把握(大学からの聞き取り)			

だれもが豊かな人間性をはぐくみ、自分の夢の実現に向かって持てる力を開花させ、社会に進歩と活力をもたらす、世界に貢献していくことが求められている中において、京都府は、次代の京都を担う人や、世界を舞台に活躍する人づくりの京都の実現に向かって進んでいきたいと考えています。

そして、このような社会の実現に向かっていっているかどうかや、基本目標の達成状況について、測定指標によって確認・点検していくこととします。

設定水準	数値目標	基準値(基準年)	備考	具体方策
基準値の40%増	10,000人 (平成30年度)	7,071人 (平成25年度)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●行政、大学、経済界等が連携し、留学生を対象とした入学、生活、住居、インターンシップ、就職相談のワンストップ支援など「留学生5万人構想」の実現に向けた取組を進めます。</li> <li>●留学生が国際交流や語学教育のボランティアとして地域の活動に参画し、地域住民と交流するしくみづくりを支援します。</li> <li>●若者を引き付け、優れた人材を育て、新しい文化や産業を生み出す大学の力が京都の社会・経済の中で十分に発揮されるように、規制緩和や産学公連携、大学・地域連携、大学生の活動支援の取組等を推進し、「大学ユートピア」の建設を進めます。</li> </ul>
基準値の40%増	1,400人 (平成26～30年)	992人 (平成21～25年)		
基準値の3倍	4,000人 (平成30年度まで)	1,374人 (平成25年度まで)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●進学や就職等次のステップに進む前の隙間時間(ギャップ)を活用して、学生が地域や社会で活動する機会を創出し、人間力の養成と地域活性化を図る「京都ギャップイヤー事業」を拡充します。</li> <li>●京都全体をキャンパスに見立て、学生が街中、通り、辻々で思い思いのパフォーマンスを繰り広げるなど、京都ならではの祭りとして定着した京都学生祭典の内容を更に充実させるとともに、新たに「芸術・デザイン学生祭典」を開催します。</li> <li>●多様化・複雑化する地域課題の解決を図るため、大学COC(地(知)の拠点整備事業)や大学と行政の包括連携協定等を通じて、学生によるフィールドワークの取組等を促進します。</li> <li>●大学コンソーシアム京都等と連携し、大学の個性や特色をいかした社会人向けプログラム、公開講座等の充実により、歴史や文化をはじめとする大学の優れた研究成果の蓄積を社会に還元する取組を促進します。</li> <li>●ICTの活用等によりキャリアアップや社会貢献、学び直しなど様々な目的で大学に再入学する社会人のニーズに合った、京都らしい多彩な社会人向け大学・大学院コースの充実を促進します。</li> <li>●大学COC(地(知)の拠点整備事業)や包括連携協定等を通じて、社会人向け講座等の開設を促進します。</li> </ul>
基準値の5倍	10協定 (平成30年度末)	2協定 (平成25年度末)		
過去最高水準	1,700人 (平成30年度)	1,716人 (過去最高値・平成23年度)	基準値は参考表記	
基準値の1.5倍	750回 (平成30年度)	505回 (平成25年度)		
対入学者割合の全国数値(過去5年間)の最高水準	1,100人 (平成30年度)	961人 (平成25年度)		

現状・課題	対応方向	使命	基本目標	測定指標	測定方法
<ul style="list-style-type: none"> <li>●京都府は、人口当たりの大学・短期大学及び学生数がいずれも全国1位であり、大学生による様々な活動が地域に活力やにぎわいをもたらしています。</li> <li>●留学生数は、東日本大震災の影響等により全国的には減少傾向にありますが、京都府では増加しており、全国3位(人口比)となっています。また、京都企業に就職した留学生数も増加傾向にあり、こうした人材が地域社会の様々な営みに積極的に参画できるようなしくみの拡充が求められています。</li> <li>●近年、若者の間に内的志向が見られ、国際感覚やコミュニケーション能力を身に付けるための機会を得にくい状況となっています。</li> <li>●京都府には、大学や世界的な研究機関が数多く立地しており、人口当たりの研究機関数は全国3位となっています。こうした資産を最大限いかした地域活性化のための取組や、研究機関間、異分野間の更なる交流促進の取組が求められています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○京都全体をキャンパス化し、大学生とあらゆる分野の人々の集いや交流を促進し、大学生による自主的・創造的なイベント等の実施を支援するとともに、留学生の生活支援や就職支援を進め、地域活動やボランティアへの参画を促すなど、大学生による多彩な活動を活性化させます。</li> <li>○外国語教育の充実や国際交流事業への青少年の参画促進により、世界を舞台にグローバルに活動する人材を育成します。</li> <li>○医療、食糧・バイオなどの分野で、世界に貢献する最先端の学術研究機関を集積し、研究開発を推進します。</li> </ul>	グローバルに活動する人材を育成すること	世界で活躍できる人材が増えること	海外留学を行った府立高校の生徒数(累計)	実態把握 (学校等からの聞き取り)
		世界に貢献する最先端の学術研究・交流を活性化させること	世界的に評価される研究成果が上がること	けいはんなオープンイノベーションセンターの共同研究プロジェクト数(累計)	実態把握 (拠点に入居する大学及び企業等からの聞き取り)
				けいはんなオープンイノベーションセンターの参画研究者数(累計)	実態把握 (拠点に入居する大学及び企業等からの聞き取り)
				関西文化学術研究都市の外国人研究者数(年度当初)	実態把握 (拠点に入居する大学及び企業等からの聞き取り)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●まちづくりをはじめ、地域における様々な住民活動に参画する人が増えていますが、少子化・高齢化・過疎化等の社会情勢の中で、地域の課題が多様化しており、より多くの人々が協働・連携して活動することが求められています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域に根ざして活動する住民等が増えることを支援します。</li> </ul>	地域に根ざした活動が持続できるしくみを整えること	地域課題の解決や地域づくりにかかわる人が増えること	NPOへの就労をめざしたOJT研修、地域づくりに必要な講座の受講者数(累計)	実態把握 (事業実績)

設定水準	数値目標	基準値(基準年)	備考	具体方策
毎年100人留学	700人 (平成30年度まで)	100人 (平成24年度まで)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●世界にはばたく高校生を育成するため、「国際バカロリア認定校」の認定に向けた準備を進めるとともに、府立高校の生徒が海外で学ぶことができるように海外の友好提携先等において「府立海外サテライト高校」の設立に取り組みます。</li> <li>●外国語活動支援教材の開発や外国人指導助手の効果的な活用など、小学校の段階から高校までを見通した英語教育をはじめとする外国語教育の充実を図ります。</li> <li>●教養教育共同化施設を拠点とした、府立医科大学、府立大学、京都工芸繊維大学による教養教育の共同化、高度化によりグローバル人材を育成します。</li> <li>●国や市町村、学校、NPO等と連携・協働し、青少年の国際交流事業への参画を促進します。</li> </ul>
毎年度10グループ増	50プロジェクト (平成30年度まで)	—	同センターは平成26年4月1日に国から京都府に譲与	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)」を有効活用し、スマートライフ&amp;エネルギー等をテーマに産学公連携による国際的な共同研究開発を行う「オープンイノベーションセンター構想」を推進します。</li> </ul>
共同研究プロジェクト数等の集積に応じた増加	200人 (平成30年度まで)	—	同センターは平成26年4月1日に国から京都府に譲与	
基準値の50人増	282人 (平成30年度)	232人 (平成25年度)		
毎年10人受講	40人 (平成27~30年度)	—	平成26年度から事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NPO等でのOJT研修や地域づくりに必要な講座を開催し、地域づくりに資する実践的知識やスキルを持った人材を養成し、公共活動を担う人材づくりを進めます。</li> </ul>

持続可能な人類社会のモデルとして、世界の範となる環境を実現する京都へ

# 2 環境の「みやこ」

現状・課題	対応方向	使命	基本目標	測定指標	測定方法
<ul style="list-style-type: none"> <li>●世界全体で、二酸化炭素等の温室効果ガスが大量に排出されたことにより、気温や海水温、海面の上昇等が確認され、地球温暖化が進行しています。このため、人類共通の課題として、各国が温室効果ガスの削減に取り組むことが求められています。</li> <li>●平成23年の東日本大震災による原子力発電所事故を受け、我が国のエネルギー政策の見直しが進められています。京都府においては、省エネや再生可能エネルギーの普及拡大等を通じた「エネルギー自給・京都」の実現に向け、オール京都の取組を推進しています。</li> <li>●太陽光発電設備や電気自動車等の普及は進みつつありますが、地球環境問題に対応する新しい技術・製品・サービス等の開発・普及には、なお進展の余地があります。</li> <li>●多エネルギー・大量生産・大量消費・大量廃棄型のライフスタイルからの転換が求められています。</li> <li>●経済発展とともに増加した廃棄物の量は、減少傾向にはあるものの、近年、その傾向は鈍化しており、引き続き削減に向けた取組が必要です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○原子力に頼らない京都づくりをめざし、府民や企業、地域、NPOなど多様な主体による再生可能エネルギーの活用促進等の戦略的取組を推進するなど、安心・安全のエネルギー自給社会をつくりまします。</li> <li>○府民のライフスタイルの省エネ型への転換を促すとともに、新しい技術を活かした省エネ機器等の普及を進めます。</li> <li>○産業廃棄物減量促進の拠点となる京都府産業廃棄物3R支援センターと連携し、リユースやリサイクルの資源循環のしくみを確立し、循環型社会を形成します。</li> </ul>	<p>安心・安全のエネルギー自給社会をつくること</p>	省エネ・節電活動が拡大すること	府内の電力総使用量(年間)	実態把握
			再生可能エネルギーなど多様なエネルギーが供給されること	最大需要に対する再生可能エネルギー等の割合(太陽光、風力、小水力、バイオマス、コージェネレーション等)	実態把握(企業等からの聞き取り)
			太陽光発電設備を導入している戸建住宅数	実態把握(業界団体からの聞き取り)	
			天然ガスを利用した発電設備の発電能力	実態把握(業界団体からの聞き取り)	
			府内のCO <sub>2</sub> 排出量が減少すること	府内温室効果ガス総排出量(年間)	調査統計等
			大規模排出事業者の温室効果ガス排出削減率	実態把握(京都府温暖化対策条例に基づく報告)	
			京都版CO <sub>2</sub> 排出量取引制度によるクレジット創出量(累計)	実態把握	
			EV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド自動車)の登録台数	実態把握(業界団体からの聞き取り)	
			天然ガストラックの登録台数	実態把握(登録実績)	
			「ウッドマイレージCO <sub>2</sub> 」認証等製品出荷量(年間)	実態把握(事業実績調査)	



地球規模での環境問題や、安心・安全なエネルギーの確保などに的確に対応し、それらを経済・社会の新たな成長・発展の機会に転換していくことが求められている中において、京都府は、原子力に依存しない京都、持続可能な人類社会のモデルとして、世界の範となる環境を実現する京都の実現に向かって進んでいきたいと考えています。そして、このような社会の実現に向かっていくかどうかや、基本目標の達成状況について、測定指標によって確認・点検していくこととします。

設定水準	数値目標	基準値(基準年)	備考	具体方策
京都エコ・エネルギー戦略に同じ	177億kWh (平成32年度)	192億kWh (平成22年度)		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 関西文化学術研究都市等において、住宅の創エネ・省エネ・蓄エネ化など環境共生型住環境の整備等を行い、エネルギー自給型の持続可能なモデル都市を構築します。</li> <li>● エネルギー自給型のまちづくりを推進するため、関西文化学術研究都市における実証実験の成果をいかし、家庭やビル、工場等におけるエネルギー管理システム(HEMS、BEMS、FEMS)の導入を支援します。</li> <li>● 府立学校にエコ設備を積極的に導入するとともに、環境学習の推進や環境保全の取組間の相互交流を促進するなど、地域に根ざした環境教育の充実を図ります。</li> </ul>
京都エコ・エネルギー戦略に同じ	20% (62万kW) (平成32年度)	7.9% (27万kW) (平成22年度)	数値目標及び基準値欄の括弧内の数値は、再生可能エネルギー等の発電量(参考表記)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「再生可能エネルギー普及促進条例」を制定し、わかりやすい情報提供等により府民全体の理解を得ながら、太陽光をはじめ、風力、バイオマス、小水力、コージェネレーション等による発電や熱利用を進め、再生可能エネルギーの普及を促進します。</li> <li>● 原子力発電所の安全対策に万全を期すよう国に強く求めるとともに、原子力に依存しない京都をつくります。</li> <li>● 民間企業等と連携して、10万kW級の発電が可能な天然ガスを利用した発電所やコージェネレーション施設の設置を進めます。</li> <li>● 国と連携・協力しながら、メタンハイドレートの開発など日本海における海洋エネルギー資源の開発を積極的に促進します。</li> <li>● 長期間計画停止中の関西電力宮津火力発電所の運転再開に取り組みます。</li> </ul>
地球温暖化対策推進計画に同じ	10万戸 (平成32年度末)	2.7万戸 (平成25年度末)		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 民間企業等と連携して、10万kW級の発電が可能な天然ガスを利用した発電所やコージェネレーション施設の設置を進めます。</li> </ul>
京都エコ・エネルギー戦略に同じ	21万kW (平成32年度末)	16万kW (平成22年度末)		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国と連携・協力しながら、メタンハイドレートの開発など日本海における海洋エネルギー資源の開発を積極的に促進します。</li> <li>● 長期間計画停止中の関西電力宮津火力発電所の運転再開に取り組みます。</li> </ul>
地球温暖化対策条例と同じ	1,107万t-CO <sub>2</sub> (平成2年度比25%削減) (平成32年度)	1,477万t-CO <sub>2</sub> (平成2年度)	基準値は参考表記	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 長期的な視点も踏まえつつ、温室効果ガス排出量の政府目標を上回る積極的な削減目標を明示した「京都府地球温暖化対策条例」により、京都府全体で温室効果ガス排出量削減に取り組みます。</li> </ul>
地球温暖化対策条例に基づく推進計画と同じ	11.4% (365万t-CO <sub>2</sub> ) (平成32年度)	- (412万t-CO <sub>2</sub> ) (平成21年度)	数値目標及び基準値欄の括弧内の数値は、温室効果ガス排出量(参考表記)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽光発電の導入支援や断熱性能の向上等により住宅の環境性能を高めるとともに、市町村等と連携した効果的な普及・啓発により、家庭部門の低炭素化を進めます。</li> <li>● 省エネアドバイザーの派遣や京都版CO<sub>2</sub>排出量取引制度の推進等により、中小企業者の温暖化対策を進めます。</li> <li>● 自動車から徒歩、自転車、公共交通機関への転換、充電器の整備等を通じた電気自動車等の普及及び長距離貨物運送における天然ガストラックの普及等により、運輸部門の低炭素化を推進します。</li> <li>● 間伐等の森林整備を推進し、CO<sub>2</sub>吸収源である森林資源を持続的に育成するとともに、府内産木材を使用した住宅の建築・購入や、地産地消による輸送に係るCO<sub>2</sub>排出量削減等の取組を促進し、地場資源の活用による消費部門の低炭素化を推進します。</li> <li>● 「KYOTO地球環境の殿堂」の表彰式と「京都環境文化学術フォーラム」を一体的に運営し、地球環境問題に対する府民意識の向上を図ります。</li> </ul>
基準値の2.5倍	12,000t-CO <sub>2</sub> (平成30年度まで)	4,720t-CO <sub>2</sub> (平成25年度まで)		
京都府電気自動車等普及促進計画と同じ	5,000台 (平成28年度末)	1,490台 (平成25年度末)		
基準値の2倍	800台 (平成30年度末)	395台 (平成25年度末)		
基準値の40%増	27,700m <sup>3</sup> (平成30年度)	19,800m <sup>3</sup> (平成23~25年度平均)	基準値は参考表記	

現状・課題	対応方向	使命	基本目標	測定指標	測定方法
<ul style="list-style-type: none"> <li>●世界全体で、二酸化炭素等の温室効果ガスが大量に排出されたことにより、気温や海水温、海面の上昇等が確認され、地球温暖化が進行しています。このため、人類共通の課題として、各国が温室効果ガスの削減に取り組むことが求められています。</li> <li>●平成23年の東日本大震災による原子力発電所事故を受け、我が国のエネルギー政策の見直しが進められています。京都府においては、省エネや再生可能エネルギーの普及拡大等を通じた「エネルギー自給・京都」の実現に向け、オール京都の取組を推進しています。</li> <li>●太陽光発電設備や電気自動車等の普及は進みつつありますが、地球環境問題に対応する新しい技術・製品・サービス等の開発・普及には、なお進展の余地があります。</li> <li>●多エネルギー・大量生産・大量消費・大量廃棄型のライフスタイルからの転換が求められています。</li> <li>●経済発展とともに増加した廃棄物の量は、減少傾向にはあるものの、近年、その傾向は鈍化しており、引き続き削減に向けた取組が必要です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○原子力に頼らない京都づくりをめざし、府民や企業、地域、NPOなど多様な主体による再生可能エネルギーの活用促進等の戦略的取組を推進するなど、安心・安全のエネルギー自給社会をつくります。</li> <li>○府民のライフスタイルの省エネ型への転換を促すとともに、新しい技術を活かした省エネ機器等の普及を進めます。</li> <li>○産業廃棄物減量促進の拠点となる京都府産業廃棄物3R支援センターと連携し、リユースやリサイクルの資源循環のしくみを確立し、循環型社会を形成します。</li> </ul>	<p>低炭素・循環型社会をつくること</p>	<p>リユースやリサイクルをはじめとした資源循環のしくみが確立されること</p>	<p>一般廃棄物排出量(年間)</p> <hr/> <p>リサイクル率</p>	<p>環境省「一般廃棄物処理実態調査」</p> <hr/> <p>環境省「一般廃棄物処理実態調査」</p>

設定水準	数値目標	基準値(基準年)	備考	具体方策
京都府循環型社会形成計画と同じ	70.5万t (平成32年度)	90万t (平成22年度)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●家畜排せつ物やこれまで未利用だった林地残材、竹等のバイオマスの利活用を促進します。</li> </ul>
京都府循環型社会形成計画と同じ	18.3% (平成32年度)	14% (平成22年度)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業スタイルの見直しの提案、技術開発等への支援、事業者間のネットワーク構築により、資源循環を促進するとともに、産業廃棄物減量促進の拠点となるセンターを活用します。</li> <li>●資源の消費量や廃棄される物を減らすライフスタイルの転換を府民に提案します。</li> </ul>



現状・課題	対応方向	使命	基本目標	測定指標	測定方法
<ul style="list-style-type: none"> <li>●京都府は優れたまちなみや豊かな自然環境に恵まれていますが、先人から受け継いだこれらの美しい景観を保全・育成し、更には新たに創造して、次世代に引き継いでいく必要があります。</li> <li>●また、ライフスタイルの欧米化が進む中で、町家暮らしに代表されるような、四季折々の自然の変化と調和して暮らしてきた生活文化の価値を今一度見つめ直し、次世代に継承していくことが求められています。</li> <li>●農山村では過疎・高齢化が進む中で、手入れされず放置される森林が増加しており、こうした自然環境を保全していく取組の拡充が求められています。</li> <li>●健康への影響が心配される微小粒子状物質(PM2.5)による大気汚染に対する府民の関心が高まっています。</li> <li>●子どもの頃から環境について学習・体験できる機会を学校や地域の中で拡充していくことが求められています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域住民、NPO、企業等と連携・協働した取組を進め、優れたまちなみや景観、自然環境や生活環境を創出します。</li> <li>○エコ住宅の建設、地産地消など様々な生活の取組を総合的に進め、自然環境と調和した暮らしを推進します。</li> </ul>	優れたまちなみや景観、自然環境や生活環境を保全・創出すること	優れた景観や良好な生活環境の保全・創出が進展すること	京都府景観資産の登録件数  府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組むモデルフォレスト運動への延べ参加者数(年間)	実態把握(登録実績)  実態把握(実績把握調査)
		廃棄物の不法投棄が抑止されること	産業廃棄物投棄量(年間)	環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況について」	
		自然環境と調和した暮らしを推進すること	自然環境にやさしいライフスタイルが拡大すること	エコ親子認定者数(累計)	実態把握(参加申込実績)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●在来生物の生息生育環境の悪化、外来種の繁殖等による生物多様性への脅威が高まっており、地域固有の自然や生態系を保全するための取組を、多様な主体の協働によって進めていくことが求められています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生物多様性地域戦略に基づき、府民協働で希少野生生物など生物多様性の保全と、それらをいかした地域づくりを進めます。</li> </ul>	生物の多様性が保持された良好な自然環境を確保すること	生物多様性が保全されること	犬・猫の譲渡頭数(年間)  希少種保全団体の登録数	実態把握(事業実績)  京都府の登録認定数

設定水準	数値目標	基準値(基準年)	備考	具体方策
各年1地区以上を登録  基準値の1.7倍	24地区 (平成30年度末)  13,000人 (平成30年度)	18地区 (平成25年度末)  7,800人 (平成23~25年度平均)	基準値は参考表記	<ul style="list-style-type: none"> <li>●山陰海岸ジオパークの学術・観光資源の有効活用を図るとともに、大都市近郊に残された貴重な天然林である芦生の森や丹波高地の里地・里山等を含む「由良川・桂川上中流域」の新規国定公園指定に向けた取組を進めます。</li> <li>●京都府景観資産への登録促進など地域の優れた景観を守る取組を推進します。</li> <li>●モデルフォレスト運動の更なる拡大を図るとともに、経済情勢を踏まえつつ、適切な時期に森林環境税の導入を検討します。</li> <li>●「モデルフォレストリーダー」を核として、モデルフォレスト運動への府民、企業等の参画を拡大するとともに、平成28年の「全国育樹祭」を契機として、次世代の人々の森林を守り育てる心をはぐくみます。</li> <li>●鴨川の治水対策や環境整備を推進し、府民に安心と憩いの場を提供します。</li> <li>●住民、ボランティア、NPO、企業、行政の連携・協働により森林整備等を行うモデルフォレストの手法を応用した河川愛護活動により、河川環境の保全を図ります。</li> <li>●微小粒子状物質(PM2.5)に対する監視体制の確立や、府民への情報的・確かな発信など、PM2.5対策を更に強化します。</li> <li>●市街地の幹線道路の騒音対策、自動車排ガス対策や生活排水対策等により、快適な生活環境の実現を図ります。</li> </ul>
基準値の50%減	550t (平成30年度)	1,126t (平成20~24年度平均)	基準値は参考表記	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日常の監視パトロールや指導を強化し、早期発見・早期対応による事案の解決に取り組むとともに、発生した違法行為については、迅速・厳正に対処します。</li> </ul>
毎年基準値の25%増を認定	62,000人 (平成27~30年度)	12,200人 (平成21~25年度平均)	基準値は参考表記	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京都の資源と文化を基盤として異なる分野の交流を広げ、エコ住宅、電気自動車、旬の京野菜、地産地消、ウォーキングの普及など、多様な取組を総合的に推進します。</li> <li>●家庭における地球温暖化対策を推進し、エコライフを推奨するため、小学生が中心となって省エネ活動を行う「エコ親子」の取組を推進します。</li> </ul>
基準値の30%増 (京都市除く)	200頭 (平成30年度)	157頭 (平成25年度)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●人と動物が共生できる社会づくりを効果的・効率的に進めるため、京都市と共同で「京都動物愛護センター」を設置・運営します。</li> </ul>
指定希少野生生物の半数	12団体 (平成30年度末)	9団体 (平成25年度末)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●京都市及び動物愛護団体等と連携し、殺処分ゼロをめざす取組や動物愛護事業を進めるとともに、動物愛護の理念や終生飼養の精神を分かりやすく普及啓発するため、京都動物愛護憲章を制定します。</li> <li>●京都府レッドデータブックの更新、生活、産業、公共事業等の分野ごとの具体的取組等をまとめた生物多様性基本戦略の策定により、絶滅危惧種のみならず多様性に富む府内の地域個体群を守るとともに、外来種による生態系や農作物等への被害を防止するなど、府民の協力のもと生物多様性保全対策を強化します。</li> </ul>

豊かな伝統文化を継承し、新しい文化が次々と萌芽する卓越した文化力のある京都へ

# 3 文化創造

現状・課題	対応方向	使命	基本目標	測定指標	測定方法
<ul style="list-style-type: none"> <li>●2019年(平成31年)ラグビーワールドカップ、2020年(平成32年)オリンピック・パラリンピック、2021年(平成33年)ワールドマスターズゲームズ等の開催は、日本文化の魅力を戦略的に国内外へ発信できる好機です。京都には、貴重な文化財や古典が数多く引き継がれ、また、様々な宗教の本山、茶道・華道・日本舞踊の家元、能・狂言の流派等が集積し、日本の精神文化のより所となっていることから、大きな役割が期待されています。</li> <li>●伝統工芸、京料理等の文化が日本人の生活の中から少しずつ失われようとしています。ライフスタイルの欧米化が進む中で、特に若者を中心として、京都文化(日本文化)への関心や、ふれあう機会が少なくなっており、振興を図るとともに次世代に継承していくことが求められています。</li> <li>●地域社会の絆の希薄化や過疎化の進行に伴う後継者不足等により、府内各地域の歴史等に根ざした個性豊かな祭礼行事、伝統芸能等の伝統的な地域文化が少しずつ失われようとしています。</li> <li>●「和食」の無形文化遺産登録を受けて、保護・継承や世界への発信強化のための取組を展開するとともに、「天橋立」「宇治茶」の世界遺産登録に向けた取組を推進することが必要です。</li> </ul>	<p>○京都文化を体感できる機会の充実等により、京都文化を継承し、発展させ、世界に発信します。</p>	<p>京都文化を継承し、発展させること</p>	2020年(平成32年)のオリンピック・パラリンピック等を見据えた京都文化の発信が進むこと	京都文化を国内外に発信する文化イベント開催数(累計)	実態把握(開催実績)
			優れた歴史的、文化的、芸術的資産が保全・活用されること	文化財を守り育てる京都府基金の寄附額(年間)	実態把握(寄附実績)
				文化財講座等の参加者数(年間)	実態把握(府立郷土資料館等の文化財講座及び文化財公開事業等の実績)
			青少年をはじめ人々が京都文化にふれる機会が増えること	高校生伝統文化事業参加延べ生徒数(累計)	実態把握(事業実績)
	高校生や大学生等のきもの体験事業の参加者数(累計)	実態把握(参加実績)			
	きものパスポートサポーター登録者数	実態把握(事業実績)			
	府立の文化施設に来場した人の数(年間)	実態把握(文化施設からの聞き取り)			

永い歴史にはぐくまれた伝統文化、芸術文化などが大切に守られ、新しい「質」と「こころ」の時代にふさわしい京都ならではの生活文化を実現していくことが求められている中において、京都府は、豊かな伝統文化を継承し、新しい文化が次々と萌芽する卓越した文化力のある京都の実現に向かって進んでいきたいと考えています。そして、このような社会の実現に向かっていくかどうかや、基本目標の達成状況について、測定指標によって確認・点検していくこととします。

設定水準	数値目標	基準値(基準年)	備考	具体方策
毎年1件の開催	4件 (平成30年度まで)	—	平成27年度から事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2020年(平成32年)の東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせて、日本文化の素晴らしさを世界の人々に体感してもらう「京都文化フェア(仮称)」の開催に向け、オール京都で取組を進めます。</li> <li>●京都が世界の文化交流の舞台としての役割を果たしていくため、オール京都の力を結集して、「京都国際現代芸術祭」、「琳派400年記念祭」等を開催します。</li> <li>●北山文化環境ゾーンに「新総合資料館(仮称)」を整備、「国際京都学センター」を開設し、古典を含め日本文化の世界との交流を促進します。</li> </ul>
過去最高の30%増	5,000万円 (平成30年度)	3,814万円 (過去最高値-平成22年度)	基準値は参考表記	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「双京構想」の実現に向けて、伝統的な宮中行事の復活を含めた文化的な行事等により、皇室の方々が京都へお越しいただく機会を増やすよう、京都市をはじめとする関係機関と連携して取り組みます。</li> <li>●日本が有する価値ある資産を世界に発信していくため、古都京都の世界文化遺産、「和食」の無形文化遺産に続き、「天橋立」、「宇治茶」について、世界文化遺産の登録をめざした取組を進めます。</li> <li>●「和食」の無形文化遺産登録を契機に、日本人の精神性や感性、風俗・風習や文化を総合的に表す「和食の文化」を次世代に継承し、世界に広めるため、オール京都体制により、和食文化を推進する会議を設置します。</li> <li>●府立大学において、和食分野を担う人材を育成するための学部・学科の設置を行い、和食文化の継承や世界発信を通じた、地域再生に取り組みます。</li> <li>●国内外に所蔵されている価値ある日本の文化財を体系的に修復する「日本文化財保存修復センター」を整備するとともに、関係企業や職人の工房等の近隣への立地・集積により人材を育成し、日本さらには世界の文化財修復の一大拠点を構築します。</li> <li>●京都の文化財を適切に保存・修理し、地震等の災害から守るとともに、その活用を図り、後世に継承します。</li> </ul>
基準値以上	8,000人 (平成30年度)	6,456人 (平成25年度)		
基準値の30%増	7,800人 (平成30年度まで)	6,000人 (平成25年度まで)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本文化の中心地である京都の地で価値ある伝統文化を未来につなぐ次世代の若者を育成していくため、「全国高校生伝統文化フェスティバル」を全国から高校生が参加する日本最大の伝統文化イベントに拡充します。</li> <li>●府立高校の茶道の授業の充実とともに、茶道や華道、着物や伝統工芸など日本の価値ある伝統文化を中学生や高校生が体験する「京のこども日本文化体験事業」を推進します。</li> </ul>
毎年1,400人の参加	5,600人 (平成27～30年度)	1,372人 (平成25年度)	基準値は参考表記	
毎年60人の増加	350人 (平成30年度末)	49人 (平成25年度末)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●次世代が社会においてたくましく生きる力を育めるよう、中高生が親元を離れて、芸術家・職人の工房や農山漁村等において、文化・自然体験活動を行う取組を進めます。</li> <li>●歴史・文化の更なる振興を図るため、郷土資料館の展示環境等の整備を図るとともに、丹後郷土資料館の全面リニューアルに取り組みます。</li> </ul>
基準値の20%増	180万人 (平成30年度)	151.4万人 (平成25年度)		

現状・課題	対応方向	使命	基本目標	測定指標	測定方法
<ul style="list-style-type: none"> <li>●2019年(平成31年)ラグビーワールドカップ、2020年(平成32年)オリンピック・パラリンピック、2021年(平成33年)ワールドマスターズゲームズ等の開催は、日本文化の魅力を戦略的に国内外へ発信できる好機です。京都には、貴重な文化財や古典が数多く引き継がれ、また、様々な宗教の本山、茶道・華道・日本舞踊の家元、能・狂言の流派等が集積し、日本の精神文化のより所となっていることから、大きな役割が期待されています。</li> <li>●伝統工芸、京料理等の文化が日本人の生活の中から少しずつ失われようとしています。ライフスタイルの欧米化が進む中で、特に若者を中心として、京都文化(日本文化)への関心や、ふれあう機会が少なくなっており、振興を図るとともに次世代に継承していくことが求められています。</li> <li>●地域社会の絆の希薄化や過疎化の進行に伴う後継者不足等により、府内各地域の歴史等に根ざした個性豊かな祭礼行事、伝統芸能等の伝統的な地域文化が少しずつ失われようとしています。</li> <li>●「和食」の無形文化遺産登録を受けて、保護・継承や世界への発信強化のための取組を展開するとともに、「天橋立」「宇治茶」の世界遺産登録に向けた取組を推進することが必要です。</li> </ul>	<p>○京都文化を体感できる機会の充実等により、京都文化を継承し、発展させ、世界に発信します。</p>	<p>京都文化を継承し、発展させること</p>	<p>青少年をはじめ人々が京都文化にふれる機会が増えること</p>		
			<p>地域における文化・芸術活動が活発化すること</p>	<p>アートフリーマーケットの入場者数(年間)</p>	<p>実態把握(実施団体等からの聞き取り)</p>
	<p>京都文化ベンチャーコンペティションの応募件数(年間)</p>	<p>実態把握(事業実績)</p>			

設定水準	数値目標	基準値(基準年)	備考	具体方策
				<ul style="list-style-type: none"> <li>●京都文化博物館を核として、芸術家・伝統文化の継承者、文化団体、企業、地域など多様な文化の担い手と協働して、京都の文化芸術の素晴らしさを体感できるようにします。</li> <li>●文化財や歴史的事象の舞台が至るところに存在する京都の利点をいかし、ほんまもんに触れ、現場を体感しながら府内各地域の歴史や伝統文化を学ぶ取組を推進します。</li> <li>●「古典の日」を中心に、源氏物語、古今集、能楽、舞踊等の継承・発展を図ります。</li> </ul>
基準値の10%増	90,000人 (平成30年度)	82,400人 (平成25年度)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●「アートフリーマーケット」や「京都文化ベンチャーコンペティション」などの京都ならではの取組を拡充し、文化により京都の活性化を図ります。</li> </ul>
基準値の10%増	350件 (平成30年度)	318件 (平成25年度)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●府内各地域の歴史等に根ざした個性豊かな祭礼行事、伝統芸能、伝統工芸等の復興や活動に対する支援を行います。</li> <li>●国民文化祭で培われた地域の文化力を更に育て、支援することで、文化を起点とした絆づくり、産業・仕事おこしにより、地域の活性化を図ります。</li> <li>●合唱、吹奏楽、吟詠剣詩舞、美術、文芸等の分野別事業により芸術文化活動の充実を図ります。</li> </ul>



現状・課題	対応方向	使命	基本目標	測定指標	測定方法
<ul style="list-style-type: none"> <li>●スポーツ施設の整備を進め、国際大会の誘致や、スポーツ観光振興による地域の活性化につなげていくことが必要です。</li> <li>●北山文化環境ゾーンでは、多くの府民が気軽に立ち寄り、豊かな自然の中で、文化、学術、芸術に親しむことのできる新しい交流・発信拠点づくりが進んでいます。</li> <li>●芸術家等が自らの作品を新たに発表するとともに、府民が文化・芸術活動やスポーツを身近に楽しめる場所や機会の拡充が求められています。</li> </ul>	○府内各地域の文化拠点や公園・スポーツ施設の整備等を進め、新しい文化・芸術、スポーツを振興します。	新しい文化・芸術、スポーツをはぐくみ、交流を活発化させること	新しい文化・芸術、スポーツの拠点づくりや活動が拡充すること	国民体育大会の成績	実績把握
				山城総合運動公園、丹波自然運動公園、伏見港公園、府民スポーツ広場、関西文化学術研究都市記念公園の利用者数(年間)	実態把握 (指定管理者からの業務報告)
				洛西浄化センター公園スポーツ施設の利用者数(年間)	実態把握 (指定管理者からの業務報告)
				総合型地域スポーツクラブの設置市町村数	実態把握 (市町村等からの聞き取り)
				府立植物園の入園者数(年間)	実態把握 (入園実績)
				府立図書館の本の貸出冊数(年間)	実態把握 (貸出実績)

設定水準	数値目標	基準値(基準年)	備考	具体方策
男女総合成績常時入賞	8位以内 (平成30年度)	11位 (平成25年度)		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 亀岡市の専用球技場の建設、丹波自然運動公園及び山城総合運動公園など府立公園の計画的整備、府市協調による西京極陸上競技場、横大路運動公園、三川合流地域の整備のほか、市町村が進める広域的なスポーツ施設の整備支援等により、「スポーツ王国・京都」の実現を図ります。</li> <li>● 2019年(平成31年)ラグビーワールドカップ、2020年(平成32年)東京オリンピック・パラリンピック、2021年(平成33年)ワールドマスターズゲームズが3年連続で開催される中で、合宿地や試合会場の誘致・開催、更にはツアー・オブ・ジャパンなどその他の国際大会誘致を行うとともに、京都の魅力を発信できるボランティアの育成・参加を図られるよう取組を進めます。</li> <li>● 2021年(平成33年)にワールドマスターズゲームズを関西で開催するとともに、「関西版マスターズ」や「京都府版マスターズ」、府北部のTANTANロングライドなど、多くの府民が参加するスポーツ大会の開催等により、府民がスポーツに親しむことができる機会づくりを進めます。</li> <li>● 「スポーツコミッション・京都」を創設し、スポーツ観光の振興やスポーツによる地域の活性化を図ります。</li> <li>● エントランス、植物殿堂館等の整備のほか、植物保全・育成機能の充実による花・植物の魅力の発信を通じ、一人でも多くの府民等に足を運んでいただける植物園づくりを推進します。</li> <li>● 京都の花き文化や花の魅力の発信、子どもから高齢者までが花とふれあう機会づくりなどにより、花き・園芸文化の振興を図ります。</li> <li>● ウォーキング・イベント等の開催、学校等を拠点とした開放型地域スポーツクラブの育成など、多様な形でスポーツを振興します。</li> </ul>
基準値の5%増	290万人 (平成30年度)	276.4万人 (平成25年度)		
基準値の10%増	63,000人 (平成30年度)	56,221人 (平成25年度)		
各市町村に1クラブ設置	26市町村 (平成30年度末)	18市町村 (平成25年度末)		
「府立植物園の未来図」夢プランと同じ	100万人 (平成30年度)	80万人 (平成25年度)		
基準値の10%増	263,000冊 (平成30年度)	239,419冊 (平成25年度)		

京都経済を支える中小企業が安定した経営を行う中で、未来を切りひらく産業のイノベーションが進展する京都へ

# 4 産業革新・中小企業育成

現状・課題	対応方向	使命	基本目標	測定指標	測定方法
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 京都には、伝統産業や世界的なハイテク企業が数多く集積し、ものづくり産業の一大拠点を形成しており、オール京都による産業育成プラットフォームとして、平成23年に「京都産業育成コンソーシアム」を設立し、京都の次代を担う産業育成を進めています。</li> <li>● 製造業の多くが成熟産業化しつつある中で、世界的なハイテク企業に続く新たな企業の成長・発展が期待されています。</li> <li>● 京都には、映画・映像、マンガ・アニメ、ゲーム等幅広い高水準のコンテンツが揃い、コンテンツ関係の大学等も立地しており、こうした強みをいかして、クロスメディア展開による新産業創出等に取り組むことが必要です。</li> <li>● 国民のライフスタイルの変化や担い手不足等により、和装・伝統産業は需要の低迷と生産減少が続いていますが、一方で着やすい着物の提案やネット販売等により、業績を拡大する事業者等が現れています。</li> <li>● 京都舞鶴港における貿易取扱量は、ここ10年ほどで倍増しています。また、大型クルーズ客船等の寄港も増加しています。</li> <li>● 経済成長著しい中国をはじめとするアジアや欧州地域等の需要を獲得するため、戦略的な取組が求められています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ エコ、ライフ、映画、コンテンツなど世界経済の成長分野を軸にして、産学公連携等による研究・技術開発を進め、京都の特性をいかしたブランド産業を育成するなど、京都産業の成長を促します。</li> <li>○ 伝統産業について、技術の伝承や人材育成、生産基盤整備、販路開拓等を支援するとともに、最新技術や新分野との交流や融合等により、現在のライフスタイルや感性に合った新たな伝統産業の創出を進めます。</li> <li>○ ジェトロ等との連携を強化し、世界との産業交流を進めます。</li> </ul>	<p>京都の特性をいかしたブランド産業を育成すること</p>	<p>異分野・異業種の交流や連携により、多様なイノベーションの取組が進むこと</p>	<p>中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数(累計)</p> <p>業界・業種を超えたコラボレーションによる新ビジネスの数(累計)</p>	<p>実態把握(認定実績)</p> <p>実態把握(支援実績)</p>

日本経済再生の明るい兆しが見える中で、「量」の追求から「質」の向上へと向かう時代の変化を踏まえつつ、付加価値の高い産業へのシフトが求められている中において、京都府は、京都経済を支える中小企業が安定した経営を行う中で、未来を切りひらく産業のイノベーションが進展する京都の実現に向かって進んでいきたいと考えています。

そして、このような社会の実現に向かっていくかどうかや、基本目標の達成状況について、測定指標によって確認・点検していくこととします。

設定水準	数値目標	基準値(基準年)	備考	具体方策
毎年25社を認定	100社 (平成27～30年度)	145社 (平成25年度まで)		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中小企業寄り添い・育成支援システム(京都エコノミック・ガーデニング)により中小企業の振興を支えつつ、エコ、ライフ、映画、コンテンツなど、京都の特徴をいかした産業別の産学公ネットワークを構築し、グループ単位で振興を図る「企業の森」構想を実現します。</li> </ul>
毎年10件	40件 (平成27～30年度)	-	平成26年度から事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中小企業の「知恵」をいかしたビジネスを「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」等で支援し、知恵産業のまち・京都の確立に取り組みます。</li> <li>● オール京都体制で創設した「京都産業育成コンソーシアム」を活用し、エコ、ライフ、映画、コンテンツ、情報、試作など次代を担う産業の育成や、中小企業の創業・成長等を総合的に支援します。</li> <li>● 独創性のある環境対応型の技術の発掘や京都ならではのエコ製品の認定から実用化・販路開拓等を一貫してサポートするなど、企業の環境分野への進出を支援します。</li> <li>● 映画産業等の集積をいかし、新しいコンテンツ産業の振興を図るため、京都クロスメディア・クリエイティブセンターやクロスメディア京都ネットワーク等を活用して、映画・映像、マンガ・アニメ、ゲームなどの各ジャンル同士や、観光、教育、ライフ、サイエンスなど異分野との交流・融合、新ビジネス創出を進めます。</li> <li>● 映画、コンテンツなどの分野において、専門的な人材の育成や人材のネットワークづくりを行う人材バンクの創設等に取り組みます。</li> <li>● 産業集積の更なる拡大と発展を図るため、エコやライフなどの成長産業の集積促進や産学公連携による中小企業の新分野進出、ベンチャー企業の育成等を推進します。</li> <li>● 人口当たり日本一の大学設置数を誇る京都の特性を最大限いかし、京都市域から関西文化学術研究都市に至る地域にベンチャーから中小企業、大企業までが連携して新たな産業展開を図る「京都イノベーションベルト構想」を推進します。</li> <li>● iPS細胞など京都が誇る最先端の科学技術等を活用し、「国家戦略特区」制度のもとで、国や関西、大学、企業等と連携しながら、研究開発成果の事業化を最速で行う「医療・ライフ分野の国際的なイノベーション拠点」づくりを進めます。</li> <li>● 「関西イノベーション国際戦略総合特区」において、関西の強みである医療・医薬、バッテリー・エネルギーなどをターゲットとして、今後、アジア等で大きな課題となる高齢化やエネルギー問題等に的確に対応できる課題解決型ビジネスの提供や市場展開を後押しするしくみを構築します。</li> <li>● オール京都が一丸となって京都経済の発展に取り組んでいけるように、京都の経済団体等が1箇所に集う経済中核施設の整備を促進します。</li> </ul>

現状・課題	対応方向	使命	基本目標	測定指標	測定方法	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 京都には、伝統産業や世界的なハイテク企業が数多く集積し、ものづくり産業の一大拠点形成しており、オール京都による産業育成プラットフォームとして、平成23年に「京都産業育成コンソーシアム」を設立し、京都の次代を担う産業育成を進めています。</li> <li>● 製造業の多くが成熟産業化しつつある中で、世界的なハイテク企業に続く新たな企業の成長・発展が期待されています。</li> <li>● 京都には、映画・映像、マンガ・アニメ、ゲーム等幅広い高水準のコンテンツが揃い、コンテンツ関係の大学等も立地しており、こうした強みをいかして、クロスメディア展開による新産業創出等に取り組むことが必要です。</li> <li>● 国民のライフスタイルの変化や担い手不足等により、和装・伝統産業は需要の低迷と生産減少が続いていますが、一方で着やすい着物の提案やネット販売等により、業績を拡大する事業者等が現れています。</li> <li>● 京都舞鶴港における貿易取扱量は、ここ10年ほどで倍増しています。また、大型クルーズ客船等の寄港も増加しています。</li> <li>● 経済成長著しい中国をはじめとするアジアや欧州地域等の需要を獲得するため、戦略的な取組が求められています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ エコ、ライフ、映画、コンテンツなど世界経済の成長分野を軸にして、産学公連携等による研究・技術開発を進め、京都の特性をいかしたブランド産業を育成するなど、京都産業の成長を促します。</li> <li>○ 伝統産業について、技術の伝承や人材育成、生産基盤整備、販路開拓等を支援するとともに、最新技術や新分野との交流や融合等により、現在のライフスタイルや感性に合った新たな伝統産業の創出を進めます。</li> <li>○ ジェトロ等との連携を強化し、世界との産業交流を進めます。</li> </ul>	<p>京都の特性をいかしたブランド産業を育成すること</p>	伝統産業や生活文化産業が新たな発展を遂げること	西陣織物(帯地)の出荷額(年間)	京都府「京都府織布生産動態統計調査」	
			伝統産業の商品開発等に向けた連携企業数(累計)	実態把握(支援実績)		
			伝統産業設備投資支援企業数(累計)	実態把握(支援実績)		
			伝統工芸品販路開拓支援件数(累計)	実態把握(支援実績)		
			伝統工芸士認定者数(累計)	実態把握(認定実績)		
			京もの認定工芸士の認定者数(累計)	実態把握(認定実績)		
			関西文化学術研究都市等における文化学術研究機関等の立地が増えること	関西文化学術研究都市(府域)に立地する文化学術研究機関等の数	実態把握(立地件数)	
			世界との産業交流を進めること	府内企業による輸出拡大や海外企業の府内投資が進むこと	海外販路開拓成約件数(年間)	実態把握(成約実績)
					海外企業立地件数(年間)	実態把握(支援実績)
			日本海側拠点港に選定された京都舞鶴港を通じた交易が活発化すること	京都舞鶴港における貿易取扱量(年間)	京都府「京都舞鶴港港湾統計」	
				京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量(年間)	京都府「京都舞鶴港港湾統計」	
				クルーズ客船の寄港数(年間)	実態把握(寄港実績)	
京都舞鶴港の定期航路数(年間)	京都府「京都舞鶴港港湾統計」					

設定水準	数値目標	基準値(基準年)	備考	具体方策
基準値の維持	162億6,400万円 (平成30年度)	162億6,400万円 (平成25年度)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●「伝統技術」と「最新技術」を組み合わせ、新しい製品や斬新なデザイン等により伝統産業を再生する取組を公募する「新世紀伝統産業ルネサンス事業」を展開します。</li> </ul>
毎年30企業を支援	120社 (平成27～30年度)	26社 (平成25年度)	基準値は参考表記	<ul style="list-style-type: none"> <li>●西陣織の力織機や陶器・漆器製作用の筆、刷毛など、事業継続に不可欠な設備の更新や道具類の確保を支援する伝統産業の生産基盤支援事業により伝統・地場産業の生産基盤を守ります。</li> </ul>
毎年100企業を支援	400社 (平成27～30年度)	—	平成26年度から事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「伝統産業の新時代を拓く拠点」として、堀川地区における「西陣アート&amp;クラフトセンター」や「日本文化財保存修復センター」を整備し、伝統産業の新しい時代を担う若手職人の育成や仕事づくり、販路開拓等を支援します。</li> </ul>
毎年40件を支援	160件 (平成27～30年度)	35件 (平成25年度)	基準値は参考表記	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京都新光悦村と「西陣アート&amp;クラフトセンター」を拠点として、職人と芸術家の創作活動を支援し、クール京都ブランドを創造します。</li> </ul>
基準値の25%増	2,262人 (平成30年度まで)	1,762人 (平成25年度まで)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●「クール京都」づくりをめざし、デザイン力と技術力、文化力をいかした新しい伝統産業を創造し、日本映画発祥の地・太秦やゲームコンテンツ、アニメなどの資源をいかして、文化産業のルネサンスを実現します。</li> <li>●京都老舗の会と連携し、家訓の再評価、経営哲学の研究、社会貢献活動の実践など、老舗の力を活用した活動を推進します。</li> <li>●和装・伝統産業の次世代への継承を図るため、着物を着用する機会の創出を総合的に推進します。</li> <li>●伝統工芸品や生活雑貨等で海外展開している企業と連携し、京都ブランドの市場開拓を推進します。</li> </ul>
基準値の70%増	180人 (平成30年度まで)	105人 (平成25年度まで)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●関西文化学術研究都市において、スマートシティづくりに向けた新たなステージの展開を図るとともに、最先端の研究者や企業を呼び込むために未整備クラスターの整備をはじめ魅力的な研究・生活環境の整備を行います。</li> </ul>
基準値の20%増	80機関 (平成30年度末)	66機関 (平成25年度末)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●ジェトロ京都等との連携を強化し、中小企業の海外販路開拓の支援や海外企業の誘致等に取り組みます。</li> </ul>
基準値の80%増	100件 (平成30年度)	55件 (平成25年度)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国・上海市に設置した「京都府上海ビジネスサポートセンター」を拠点に、府内企業の中国をはじめとしたアジア地域への海外展開を支援します。</li> <li>●イタリア・トスカーナ州やフランス・バス＝ノルマンディ州との経済交流協定に基づく交流を推進するとともに、海外での展示会への出展支援など、新たなビジネスチャンスを創出します。</li> </ul>
基準値の5倍	5件 (平成30年度)	1件 (平成25年度)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本海側拠点港に選定された京都舞鶴港を核とした国際ランドブリッジを形成し、成長著しい中国東北部やロシア極東部等と、それぞれの地域の特徴やニーズを踏まえた物流・人流の拡大を図るため、航路の拡充や埠頭の整備、国際クルーズの誘致拡大に取り組みます。</li> </ul>
過去最高	1,300万t (平成30年)	1,199万t (過去最高値・平成24年)	基準値は参考表記	
過去最高の2倍	15,000TEU (平成30年)	6,906TEU (過去最高値・平成25年)		
過去最高の3倍	20寄港 (平成30年)	7寄港 (過去最高値・平成25年)		
過去最高	5航路 (平成30年)	3航路 (過去最高値・平成25年)		



現状・課題	対応方向	使命	基本目標	測定指標	測定方法	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 緩やかな景気回復傾向が続いており、京都企業の倒産件数は減少しつつあります。</li> <li>● グローバルな競争が激化する中で、中小企業や地場産業が競争に打ち勝つための投資資金確保や研究開発支援等が求められています。</li> <li>● 大型店やインターネット販売、宅配といった販売チャンネルの多様化、シャッター店舗の増加、後継者不足による魅力的な店舗の減少等により、消費者の商店街離れが続いています。商店街をはじめとするまちなかのにぎわいの喪失は、地域経済への影響だけでなく、多世代間の交流や地域社会の治安にも影響を及ぼしています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営基盤強化やセーフティネットづくりによる中小企業の下支えを行うとともに、それぞれの中小企業の状態に応じて、下支えから改善、成長支援まで一貫して行い、地域に根ざして京都経済を支える中小企業を守り、発展させます。</li> <li>○ 地域に根ざした商店街の新たな活性化を進めます。</li> </ul>	<p>地域に根ざして京都産業を支える中小企業を守り、育成・発展させること</p>	<p>特色ある多様な中小企業が育ち、発展すること</p>	売上倍増企業数	実態把握 (実態調査)	
				売上20%増加企業数(累計)	実態把握 (支援実施企業等からの聞き取り)	
				支援制度を活用し試作・開発に取り組む中小企業数(累計)	実態把握 (支援実績)	
				欠損法人割合	実態把握 (課税状況調査)	
				中小企業向け官公需発注割合	実態把握 (事業実績)	
				府内の倒産企業の件数(年間)	株式会社東京商工リサーチ「倒産情報」	
				事業継続センターによるサポート件数(年間)	実態把握 (事業継続支援センター実績)	
				「こだわり商店街」「一商一特商店街」「コミュニティ商店街」など特徴ある事業に取り組む商店街数	実態把握 (事業実績)	
				府内各地への産業立地が進み、雇用が創出され、地場産業が活性化すること	企業立地件数(累計)	経済産業省「工業立地動向調査」
					府内企業向け官公需発注割合	実態把握 (事業実績)
	建設工事の府内企業発注割合	実態把握 (発注実績)				

設定水準	数値目標	基準値(基準年)	備考	具体方策
皆増	1,000社 (平成30年度)	—	平成31年度に調査実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中小企業寄り添い・育成支援システム(京都エコノミック・ガーデニング)により、経営相談、金融支援、新分野進出支援等を一体的に実施します。</li> <li>● 補助金と融資制度を統合させ、試作、開発、設備投資、販路開拓について、一気通貫の「パッケージ型メニュー支援制度」を創設します。</li> <li>● 「中小企業下支え融資」の創設など中小企業金融支援を拡充し、中小企業の経営を守ります。</li> <li>● すべての中小企業の振興をめざす「中小企業応援条例」に基づき、原材料費の高騰等に苦しむ中小企業を下支えするため、中小企業応援隊による経営改善への支援を行うほか、機器更新等のハードからソフトまで、中小企業の固定費の削減の取組を幅広く支援します。</li> <li>● 中小企業応援隊による伴走支援等により、中小企業の業績向上を図ります。</li> <li>● 中小企業交流センター、中小企業人財大学校、伴走育成型支援プログラムなどにより、包括的に中小企業支援を展開します。</li> <li>● 「事業継続支援センター」の取組を更に拡大し、事業継承に関する特別融資の創設や後継者育成事業など、中小企業の事業継承への支援を総合的に進めます。</li> <li>● 「京都産業21」、「中小企業技術センター」、「農業ビジネスセンター京都」の3つについて、現場ニーズを踏まえた体制の強化を進める「トライアングルビジネスセンター構想」を推進します。</li> <li>● スイーツや小物、花や文具・衣料などこだわりに取り組む商店を支援する「こだわり商店街」、個性をいかした取り組みを行う「一商一特商店街」、高齢者の見守りや子育て支援によって地域の維持に貢献する「コミュニティ商店街」など特徴ある商店街振興を行います。</li> <li>● 商店街の置かれている状況に応じて、民間企業との連携強化や、ソーシャル・ビジネス団体等との協働といった外部の力の導入による商店街のリノベーションに取り組めます。</li> </ul>
毎年1,000社を創出	5,000社 (平成26～30年度)	—	平成26年度から把握開始	
毎年5社増	43社 (平成30年度まで)	18社 (平成25年度まで)		
減少	70%未満 (平成30年度)	73.2% (平成25年度)		
基準値の5ポイント増 (過去5年間の最高水準)	71% (平成30年度)	65.9% (平成24年度)		
過去10年間の最低値	350件 (平成30年)	366件 (過去10年間の最低値・平成24年)	基準値は参考表記	
基準値の20%増	500件 (平成30年度)	420件 (平成25年度)		
府内商店街の半数以上	150箇所 (平成30年度末)	108箇所 (平成25年度末)		
毎年24社を誘致	96社 (平成27～30年度)	24社 (平成23～25年度平均)	基準値は参考表記	
基準値の5ポイント増 (過去5年間の最高水準)	81% (平成30年度)	75.1% (平成24年度)		
基準値の維持	100% (平成30年度)	100% (平成25年度)	府内に施工できる企業がない場合等を除く	

現状・課題	対応方向	使命	基本目標	測定指標	測定方法
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 京都を訪れる観光入込客数は、京都・花灯路や京の七夕等の取組も定着するなかで、京都市内を中心に増加傾向にあり、こうした動きを府域全体へ展開していくことが求められています。</li> <li>● 従来の画一的な「物見遊山」型観光から、個々人のニーズに合わせた「参加・体験」型観光へと観光ニーズが多様化・高度化する中、世界規模での観光地間競争が激化しています。</li> <li>● 府域全体への観光誘客のために、観光資源の魅力の向上とともに、交通アクセス等のインフラ整備や誘客プロモーションの実施、観光産業の担い手となる人材の育成等が求められています</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 観光交通機関の導入やインセンティブツアー等の誘致、学び観光コースの開設等に加え、「海の京都」のような広域観光振興により、質の高い観光への進化を図り、様々な国や地域から京都に人々が訪れるように京都観光を成長・発展させ、交流を活性化させます。</li> </ul>	<p>京都観光を成長・発展させ、交流を活性化させること</p>	<p>京都観光の競争力が向上し、交流が拡大すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光入込客数(年間)</li> <li>観光客の一人当たり消費額</li> <li>外国人宿泊客数(年間)</li> <li>府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価(満足度)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都府「京都府観光入込客調査」</li> <li>京都府「京都府観光入込客調査」</li> <li>京都府「京都府観光入込客調査」</li> <li>京都府「観光入込客統計共通基準調査」</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 米の生産調整の見直しやTPP交渉など農林水産業を取り巻く状況は大きな過渡期を迎えており、国際化が進展する中で今まで以上に競争力が求められています。</li> <li>● 農林水産物の産地間競争や消費低迷等に対応するため、新たな販路開拓や新商品開発など、収益性を高める取組が求められています。</li> <li>● 京野菜や黒大豆・小豆、丹波くり、丹後とり貝等の「京のブランド産品」全体の販売額は近年、伸び悩み傾向にあり、新たな展開が求められています。</li> <li>● 宇治茶については、日本を代表する高級ブランドとして広く流通していますが、全国的な茶価低迷の影響が出始めています。</li> <li>● 農業就業人口の減少と、全国を上回る高齢化が進行する中、将来を担う若者が魅力を感じる農業のビジネスモデルの創出が求められています。</li> <li>● 京都の山を未来において受け継いでいくためにも、林業が産業として成り立っていきけるしくみづくりが求められています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 分野や業種を超えたコラボレーションを行う6次産業化の推進、収益向上のための技術革新や商品開発、人材育成、アジア地域等の海外販路・市場開拓など、生産のみならず消費までを見通した総合的な支援を実施し、農林水産業を基軸として産業を活性化させます。</li> </ul>	<p>農林水産業を基軸として産業を活性化させること</p>	<p>農林水産業の将来を担う人材が育つこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業における新規就農・就業者数(年間)</li> <li>担い手への農地の集積率</li> <li>農業法人数</li> <li>林業における新規就業者数(年間)</li> <li>漁業における新規就業者数(年間)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実態把握(京都府実態調査、事業実績)</li> <li>実態把握(京都府実態調査)</li> <li>実態把握(京都府実態調査)</li> <li>京都府「林業労働力実態調査」</li> <li>実態把握</li> </ul>

設定水準	数値目標	基準値(基準年)	備考	具体方策
過去最高	8,000万人 (平成30年)	7,799万人 (過去最高値・平成20年)	基準値は参考表記	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 歴史文化観光をはじめ、ジオパーク観光、グルメ観光、きもの観光、ものづくり観光、スポーツ観光など、府域の北から南まで、京都の魅力を満喫できる「新しい京の旅事業」を展開します。</li> <li>● 交通基盤の整備効果をいかし、京都の北部から南部をつなぐ新たな観光コースを造成します。</li> <li>● 京都観光の新たな柱として地域密着型のスポーツ観光を育成するため、府内各地域で地域資源をいかしたスポーツ観光の聖地づくりを進めます。</li> <li>● 国のビジット・ジャパン・キャンペーンとタイアップし、関西広域連合のもとで東南アジアなどをターゲットに「ビジットKANSAIキャンペーン」や「KANSAI国際観光YEAR」を展開します。</li> <li>● インセンティブツアーや企業コンベンション等の誘致等により、京都を訪れる観光客やビジネスマンを増やします。</li> <li>● 観光客など京都を訪れた方が快適に情報通信網にアクセスできるよう、Wi-Fi環境の整備を進めます。</li> </ul>
過去最高	10,000円 (平成30年)	9,578円 (過去最高値・平成25年)		
過去最高	150万人 (平成30年)	115万人 (過去最高値・平成25年)		
基準値以上	80% (平成30年)	71% (平成25年)		
基準値の30%増	200人 (平成30年度)	153人 (平成23~25年度平均)	基準値は参考表記	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農業大学校、林業大学校において次世代を担う農林業の担い手を育成するとともに、丹後農業実践型学舎など地域と連携した取組を進めます。</li> <li>● 丹後あじわいの郷を10次産業化の拠点「丹後食の王国センター(仮称)」として、丹後食材等の栽培、調理・サービス、加工・販売、マーケティング等の実践的な研修・訓練等により、食産業を支える総合人材を育成する場として充実を図ります。</li> <li>● 「オーダーメイド農家支援制度」により専業農家や兼業農家、週末農家など、様々な農家のニーズに応じたきめ細かい支援対策を実施します。</li> <li>● 農地中間管理機構を核に新規就農者や中核的担い手へ農地集積を図り、力強い農業構造への転換を進めます。</li> <li>● 「京都アグリ21」を活用し、人材育成や新規就農者の定着、農業ビジネス、法人化、農業参入を支援する総合的な体制を強化します。</li> <li>● 林業従事者の確保とスキルアップを図るため、「林業の星」として若手の育成を進めます。</li> <li>● 新たに創設された「海の民学舎」を活用し、次世代の水産業を担う優れた人材を育成します。</li> </ul>
基準値の50%増	35% (平成30年度)	23% (平成24年度)		
基準値の30%増	340法人 (平成30年度末)	255法人 (平成25年度末)		
基準値の40%増	50人 (平成30年度)	36人 (平成23~25年度平均)	基準値は参考表記	
基準値の15%増	45人 (平成30年度)	39人 (平成23~25年度平均)	基準値は参考表記	

現状・課題	対応方向	使命	基本目標	測定指標	測定方法
<ul style="list-style-type: none"> <li>●米の生産調整の見直しやTPP交渉など農林水産業を取り巻く状況は大きな過渡期を迎えており、国際化が進展する中で今まで以上に競争力が求められています。</li> <li>●農林水産物の産地間競争や消費低迷等に対応するため、新たな販路開拓や新商品開発など、収益性を高める取組が求められています。</li> <li>●京野菜や黒大豆・小豆、丹波くり、丹後とり貝等の「京のブランド産品」全体の販売額は近年、伸び悩み傾向にあり、新たな展開が求められています。</li> <li>●宇治茶については、日本を代表する高級ブランドとして広く流通していますが、全国的な茶価低迷の影響が出始めています。</li> <li>●農業就業人口の減少と、全国を上回る高齢化が進行する中、将来を担う若者が魅力を感じる農業のビジネスモデルの創出が求められています。</li> <li>●京都の山を未来において受け継いでいくためにも、林業が産業として成り立っていきたくみづくりが求められています。</li> </ul>	<p>○分野や業種を超えたコラボレーションを行う6次産業化の推進、収益向上のための技術革新や商品開発、人材育成、アジア地域等の海外販路・市場開拓など、生産のみならず消費までを見通した総合的な支援を実施し、農林水産業を基軸として産業を活性化させます。</p>	<p>農林水産業を基軸として産業を活性化させること</p>	ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること	農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数	実態把握 (京都府実態調査、農林水産省「農林業センサス」)
			農産物の加工品等の年間販売額が2,000万円を超える農企業者(企業的な農業経営を行う農業者)数	実態把握 (京都府実態調査、農林水産省「農林業センサス」)	
			農産物の販売額(年間)	実態把握 (JA全農京都販売実績)	
			ブランド水産物の販売額(丹後とり貝、丹後ぐじ)(年間)	実態把握 (京のふるさと産品協会資料)	
			農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額(年間)	実態把握 (農林水産省及び京都府統計)	
			農林水産物の輸出額(年間)	実態把握 (京都府輸出促進協議会の会員事業者からの聞き取り)	
			府農林水産技術センターにより開発された新品種、新技術数(品種登録出願数・新技術普及マニュアル公開数)(年間)	実態把握 (開発等実績)	
			農産物直売所の販売金額(年間)	実態把握 (各直売所に対する調査)	
			府内産素材生産量(年間)	京都府「素材生産実績調査」	
			6次産業化等が進み、農林水産物の新たな価値が創出されること	6次産業の販売額(年間)	農林水産省「6次産業化総合調査報告」
	6次産業化に取り組むプロジェクト数(累計)	実態把握 (支援実績)			
	きょうと農商工連携応援ファンドを活用して開発した商品の販売額(累計)	実態把握 (事業実績)			
循環型林業のしくみが構築されること	森林経営計画に基づき林業が行われている森林面積(森林経営計画の認定面積)	京都府「森林経営計画の認定面積」			
	緑の交付金による住宅建築数(年間)	京都府「事業実績調査」			
	公共施設等の新築・改修等で府内産木材を利用した件数(累計)	京都府「公共事業における木材使用実績等調査」			



設定水準	数値目標	基準値(基準年)	備考	具体方策
基準値の40%増	70経営体 (平成30年度末)	51経営体 (平成25年度末)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●競争力のある農家を育成し、売上2,000万円の農企業者や年商1億円の経営体を増やします。</li> <li>●農山村の活性化を図り水田を守るため、酒米・家畜飼料米や競争力のあるブランド京野菜への転換をめざし、ハードソフトの総合支援体制による「新京力農場づくり」を進めます。</li> <li>●京野菜に含まれる機能性成分など「健康京野菜」としてのPRや、産学公連携による新品種の育成など京のブランド産品の一層の充実・強化を図るとともに、新たな流通・販売戦略により、府内産農林水産物の販売拡大に取り組みます。</li> <li>●「和食」の無形文化遺産登録を好機ととらえ、京都の食文化と合わせて、京都産和牛肉をはじめとした農林水産物や加工品の輸出拡大に取り組むとともに、京都を訪れる国内外の観光客にもPRしていきます。</li> <li>●「京のこだわり畜産物生産農場」の登録を推進し、安心・安全でこだわりの畜産物を国内外に発信します。</li> <li>●養殖をはじめとしたつくり育てる漁業等を推進します。</li> </ul>
基準値の4倍	1,000経営体 (平成30年度末)	256経営体 (平成22年度末)		
基準値の18%増	94億5,500万円 (平成30年度)	80億1,900万円 (平成25年度)		
基準値の50%増	1億5,400万円 (平成30年度)	1億200万円 (平成23~25年度平均)	基準値は参考表記	
基準値の5%増	810億円 (平成30年度)	770億円 (平成22~24年度平均)	基準値は参考表記	
基準値の1.8倍	1億6,000万円 (平成30年度)	9,000万円 (平成25年度)		
基準値の50%増	品種登録出願:1件 新技術普及マニュアル公開:6件 (平成30年度)	品種登録出願:0.6件 新技術普及マニュアル公開:4件 (平成21~25年度平均)	基準値は参考表記	
基準値の25%増	50億円 (平成30年度)	40億円 (平成25年度)		
基準値の40%増	217,000m <sup>3</sup> (平成30年度)	155,000m <sup>3</sup> (平成22~24年度平均)	基準値は参考表記	
基準値の80%増	250億円 (平成30年度)	136億円 (平成24年度)		
30プロジェクトの創出	30プロジェクト (平成30年度まで)	—	平成26年度から事業実施	
基準値の3.6倍	5億円 (平成30年度まで)	1億4,000万円 (平成24年度まで)		
基準値の3倍	121,000ha (平成30年度末)	41,600ha (平成25年度末)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●産地が食品製造業や外食産業と連携し、川下(消費者)ニーズを踏まえた「京都6次産業100億円プロジェクト」を推進します。</li> <li>●丹後あじわいの郷を拠点に、丹後の生産者や食品加工業者と連携して、丹後の食材の販路拡大に向けた製品開発・製造とPR活動を実施します。</li> <li>●府内産農林水産物を学んだり、食べたりできる京野菜ランド直売所の拡大・機能充実を進めます。</li> <li>●「地域アグリネット」や「きょうと農業ビジネスプラットフォーム」により、農業者や商工業者等が知識やノウハウ、情報等を共有するとともに、農商工連携や6次産業化による商品開発や販路開拓等を総合的に支援することで、京都のブランド力をいかした農業ビジネスの展開へとつなげます。</li> </ul>
基準値の25%増	300件 (平成30年度)	238件 (平成22~24年度平均)	基準値は参考表記	
毎年、基準値の20%増の件数	350件 (平成27~30年度)	73件 (平成23~25年度平均)	基準値は参考表記	



府域の内外を快適に移動したり、情報をやりとりでき、世界中から人々が集い交わる京都へ

# 5 交流連帯

現状・課題	対応方向	使命	基本目標	測定指標	測定方法
<ul style="list-style-type: none"> <li>●東日本大震災では、被災した太平洋側道路の代替として日本海側道路が利用されるなど、リダンダンシー(交通やライフライン施設の多重化等)の確保が重要となっています。京都府は、関西圏で唯一の日本海側拠点港である京都舞鶴港を有しており、大規模災害時等には太平洋側のバックアップ機能を果たせるよう備えることが必要です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大規模災害等に備えるためのリダンダンシーの確保や、将来にわたって活力ある日本を形成するため、日本海国土軸の形成を進めるとともに太平洋国土軸との連携を強化します。</li> </ul>	<p>首都機能のバックアップ構造や多重・分散型国土軸を形成すること</p>	<p>国土軸を構成する道路・鉄道・港湾・エネルギーパイプラインの整備等が進展すること</p>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●京都縦貫自動車道の全線開通が実現するなど、高速道路のミッシングリンク(不連続箇所)の解消が進むとともに、鉄道的高速化・複線化等も着実に進展しており、物流活性化の取組等が求められています。</li> <li>●過疎地域等において、人口減少等により多くの公共交通機関の採算が厳しくなる中、路線廃止等により、高齢者や子どもの移動手段を確保できない地域が出てきています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○交流促進につながる道路を整備するとともに、鉄道の利便性を向上するなど、府域の均衡ある発展を実現するための社会基盤の整備を推進し、府域の内外を移動しやすくします。また、それらをかかして物流を活性化させます。</li> <li>○府民の支援と協力のもとに公共交通機関の利用拡大を図り、暮らしの足を確保します。</li> </ul>	<p>国内外の交流を支える社会基盤の整備を進めること</p>	<p>快適に移動ができ、移動にかかる所要時間が短縮されること</p>	<p>名神高速道路から北部への移動にかかる所要時間(大山崎JCT～大宮森本IC(仮称))</p>	<p>実態把握(実測実績)</p>
				<p>名神高速道路から南部への移動にかかる所要時間(大山崎JCT～木津IC)</p>	<p>実態把握(実測実績)</p>
				<p>関西文化学術研究都市のクラスター間における移動にかかる所要時間(田辺地区～精華西木津地区)</p>	<p>実態把握(実測実績)</p>
		<p>整備された社会基盤をかかして物流を活性化させること</p>	<p>国際的な物流拠点等の整備が進展すること</p>	<p>物流効率化のための「物流ネットワーク(仮称)」への参画者数</p>	<p>実態把握(事業実績)</p>

人・もの・情報等がグローバルに行き交う社会が到来する中で、多様な人、産業、地域の間に関係性ある交流と協働が生まれ、その中から新しい価値を創出することが求められている中において、京都府は、府域の内外を快適に移動したり、情報をやりとりでき、世界中から人々が集い交わる京都の実現に向かって進んでいきたいと考えています。

そして、このような社会の実現に向かっていくかどうかや、基本目標の達成状況について、測定指標によって確認・点検していくこととします。

設定水準	数値目標	基準値(基準年)	備考	具体方策
				<ul style="list-style-type: none"> <li>● 府県の連携等により、関西全体で首都機能バックアップ構造の構築を目指します。</li> <li>● 新名神高速道路や日本海側国土軸である山陰近畿自動車道など、府域の骨格をなす高速道路等の整備を加速し、未完区間の早期解消を図ります。</li> <li>● 国家百年の計に立って東京一極集中の是正と日本の再生・成長を促進するため、北陸新幹線については大阪までの早期開通を図るとともに、フル規格による整備にも努めていきます。</li> <li>● リニア中央新幹線の大阪同時開業と最も効果的で経済的なルートを選定をめざし、関西国際空港へのアクセスの改善も含め、京都誘致について取組を進めます。</li> <li>● 京都舞鶴港等を活用して、日本海沿岸及び日本海側と太平洋側を結ぶLNG(液化天然ガス)安定供給のための設備(LNG基地や天然ガスパイプライン)の整備を国に働きかけます。</li> </ul>
基準値の22%減	90分 (平成30年度)	115分 (平成25年度)		<ul style="list-style-type: none"> <li>● JR奈良線の高速化・複線化第2期事業について、JR西日本・沿線市町と連携しながら進めるとともに、沿線道路の渋滞対策や駅アクセス道路の整備を推進します。</li> </ul>
基準値の17%減	25分 (平成30年度)	30分 (平成25年度)		<ul style="list-style-type: none"> <li>● JR山陰本線の高速化・複線化構想をはじめ、府内鉄道網の整備に向けた調査・研究を行います。</li> <li>● 高速道路のインターチェンジや港湾、鉄道の駅等へのアクセス整備など、交通基盤の整備を推進します。</li> </ul>
基準値の28%減	18分 (平成30年度)	25分 (平成25年度)		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 関西文化学術研究都市や木津川右岸地域へのアクセス道路の整備等を推進します。</li> <li>● 美しい日本海を臨む海岸道路の整備を進め、「丹後半島一周京都の新海遊ルート」を完成し、丹後半島の振興に努めます。</li> <li>● 鉄道の駅やバスターミナルを中心に周辺整備を行うとともに、市町村と連携し、地域の実情に応じた移動ニーズに対応するなど、徒歩や公共交通等で移動しやすいまちづくりを推進します。</li> <li>● 京都縦貫自動車道沿線のまちづくりを促進するため、「丹波PA(仮称)」と一体となった地域振興拠点の整備を支援します。</li> </ul>
「物流ネットワーク(仮称)」構想に同じ	「物流ネットワーク(仮称)」構想に同じ	—	平成26年度末に構想策定予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 京都縦貫自動車道の新全線開通を契機として、日本海側の拠点港である京都舞鶴港を核とし、対岸諸国と太平洋側地域とを結ぶ北部地域における新たな物流ネットワークの形成や、新名神高速道路の整備等を見据えた南部地域における新たな商業・物流拠点の構築を積極的に進めます。</li> </ul>

現状・課題	対応方向	使命	基本目標	測定指標	測定方法
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 京都縦貫自動車道の全線開通が実現するなど、高速道路のミッシングリンク(不連続箇所)の解消が進むとともに、鉄道の高速度・複線化等も着実に進展しており、物流活性化の取組等が求められています。</li> <li>● 過疎地域等において、人口減少等により多くの公共交通機関の採算が厳しくなる中、路線廃止等により、高齢者や子どもの移動手段を確保できない地域が出てきています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 交流促進につながる道路を整備するとともに、鉄道の利便性を向上するなど、府域の均衡ある発展を実現するための社会基盤の整備を推進し、府域の内外を移動しやすくします。また、それらをいかして物流を活性化させます。</li> <li>○ 府民の支援と協力のもとに公共交通機関の利用拡大を図り、暮らしの足を確保します。</li> </ul>	暮らしの足を確保すること	府域全体で生活交通の維持確保が進むこと	北近畿タンゴ鉄道(KTR)利用人数(年間)  乗合バスの利用者数(年間)	実態把握(運行会社からの聞き取り)  京都府統計書「乗合バス台数と利用者数」
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ブロードバンドや携帯電話、地上デジタル放送等の情報通信基盤の整備に伴い、情報の交流のツールとして情報通信技術(ICT)がますます重要となっています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ いつでも、どこでも、だれもがICTの利便性を享受できる高度なネットワーク社会にふさわしいICTの環境整備や利活用を推進し、暮らしの中で情報の交流をしやすくします。</li> </ul>	暮らしの中で情報の交流をしやすくすること	府域全体でICTの利活用が進むこと	ブロードバンド世帯普及率(ブロードバンド契約数/総世帯数)  スマートフォンアプリ「KYOTO Trip+」ダウンロード数(累計)	総務省(情報通信統計DB)  実態把握(事業実績)
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 京都における国際会議の開催件数は増加傾向にあり、それらの機会を十分に活用し、国際交流の更なる拡大につなげていくことが求められています。</li> <li>● 国際交流の拠点となる施設の整備や、海外の機関との提携・連携の促進、人的ネットワークづくりなどが求められています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 京都迎賓館の有効活用や国際会議場等の整備を進め、世界の優れた人材が京都に集まるようにします。</li> </ul>	世界に開かれ、世界とつながる京都をつくること	文化・芸術、学問、スポーツ、産業など様々な分野での国際交流が盛んになること	府内における国際会議開催件数(年間)  海外サイエンスパーク等との提携・連携の数	日本政府観光局「コンベンション統計」  実態把握(事業実績)

設定水準	数値目標	基準値(基準年)	備考	具体方策
北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画に同じ	200万人 (平成31年度)	186万人 (平成25年度)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●北近畿タンゴ鉄道(KTR)の上下分離方式による事業再編を行うとともに、保有全車両について「乗りたい列車化リニューアル事業」を実施し、抜本的な経営改善と大幅な利用拡大を図ります。</li> <li>●バス路線の維持や中山間地域等の不採算地域における公共交通手段の確保のための取組を市町村とともに地域公共交通会議等を通じて推進します。</li> <li>●鉄道不便地域の道路、災害時等の緊急輸送道路、医療施設や観光地へのアクセス道路、地域間の連携を強化する道路など、住民生活に不可欠な道路の整備を推進します。</li> </ul>
基準値の維持	1億7,200万人 (平成30年度)	1億7,155万人 (平成24年度)		
全国上位5位以内の普及率	172.2%(5位) (平成25年度・愛知県)	160.1%(13位) (平成25年度)	数値目標は参考表記	<ul style="list-style-type: none"> <li>●いつでも、どこでも、だれもが情報を取得・発信し、交流を図ることができるよう、NPO等との協働による地域に根ざした支援等を通じて、ICTを活用しやすい環境づくりを進めます。</li> <li>●環境・エネルギー、健康・医療等の様々な分野で、最新のICTを積極的かつ適切に取り入れながら、産学公連携でICT利活用の取組を進めます。</li> <li>●SNSを活用した政策形成段階からの府民参画や、スマートフォンアプリによる防災情報等の迅速な共有を進めます。</li> </ul>
基準値の2万件増	24,000件 (平成30年度まで)	4,000件 (平成25年度まで)		
過去最高	202件 (平成30年)	202件 (過去最高値・平成24年)	基準値は参考表記	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京都迎賓館を積極的に活用するとともに、国際会議場等の整備を図り、大規模国際会議の誘致に取り組みます。</li> <li>●京都スマートシティエキスポの開催や見本市への出展等を進めるほか、関西文化学術研究都市等とアジア諸国を中心とする海外サイエンスパーク等との戦略的提携・連携を拡大します。</li> </ul>
基準値の2倍	6地域 (平成30年度末)	3地域 (平成25年度末)		

# 6 希望に輝く地域づくり

それぞれの地域が「みやこ」となるよう夢のある地域構想が展開する京都へ

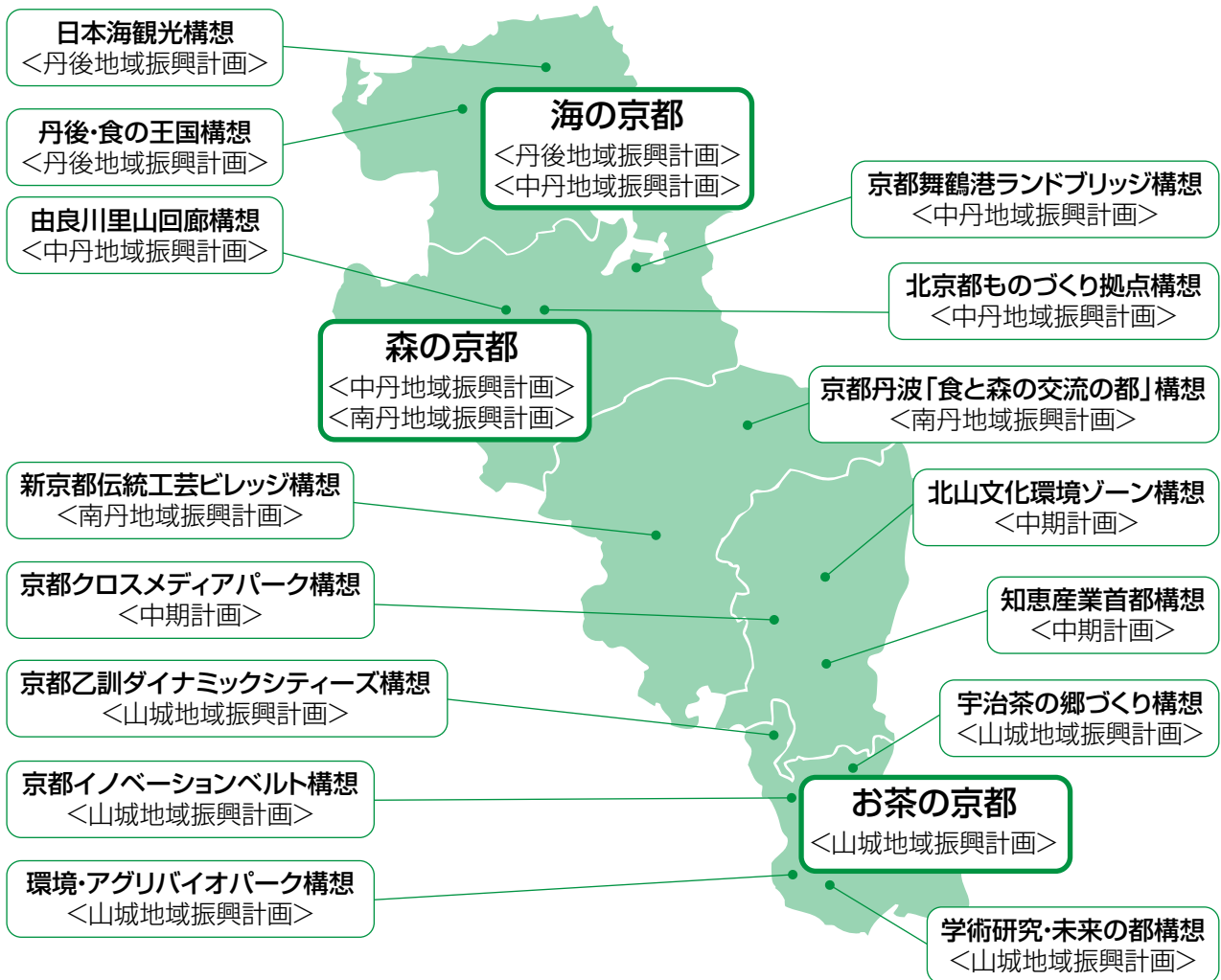
東京をはじめとする大都市に企業や人口が集中する一方、地方では、企業や工場の撤退に伴い、若者を中心に就業機会を求める人々の都市部への流出に歯止めがかからず、社会問題となっています。

特に、府北部地域や相楽東部地域では、人口流出が著しく、出生数の減少と相まって人口減少に拍車をかけており、地域の活性化、交流人口の増加を定住人口の増加につなげていくことが強く求められています。

このような中、京都府では、すべての地域がその個性や資源を最大限にいかせるような夢のある構想として15の「みやこ構想」を提示するとともに、府内4つの広域振興局がそれぞれ策定する「地域振興計画」の主要プロジェクトに位置付けています。平成26年度からは「みやこ構想」のセカンドステージが始まっており、構想ごとの成果をうまくつなぎ合わせることによって、相乗効果を発揮させ、地域の魅力や活力を高めていきます。

また、京都市域を舞台に京都府が展開する構想を「中期計画」に位置付け、「中期計画」と4つの「地域振興計画」を一体的に推進することにより、府域の北から南まで、すべての地域が活力ある「みやこ」として輝くことができるような地域づくりを進めていきます。

更に、こうした「みやこ構想」の進展を踏まえ、広域的に地域のコンセプトを明確にした「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」づくりの3つの京都プロジェクトや、国家戦略特区等の取組を進めています。



# みやこ構想

## 1 丹後・食の王国構想

丹後・食の王国構想のもと、丹後の豊かな食材をいかし、高品質でブランド力の高い商品の開発など、食関連ビジネスの創出等を進めます。

### <目標像>

京都「丹後」に行けば、四季折々の季節を感じる旬の野菜、新鮮な魚等を味わうことができるというイメージが全国で定着し、丹後の食を味わうために多くの人々が丹後を訪れるとともに、「食関連産業」が地域経済を牽引する新たな産業として成長し、地域に定着する若者が年々増えていること

### <重点事業>

#### ○丹後「食」10次産業化の展開

「丹後あじわいの郷」を10次産業化（生産・加工・販売等6次＋人材育成4次）拠点として活用し丹後食材等の栽培、調理・サービス、加工・販売、マーケティング等の実践的な研修・訓練等により食産業を支える総合人材を育成するとともに、丹後食材を活用した新商品開発等を展開

#### ○「食」関連産業の一大集積地の形成

「海の京都」構想とも連動し、丹後特産の海の幸、旬の野菜、フルーツやスイーツ、地酒やワイン等を観光客等に提供する飲食店や販売店の立地を促進するとともに、食の王国として一体的なプロモーションを展開

## 2 日本海観光構想

山陰海岸ジオパークや天橋立等の自然、伊根の舟屋、ちりめん街道等のまちなみ、ロマンあふれる丹後の歴史と文化等の資源をいかすとともに、「食」関連産業とのリンクにより、観光誘客を推進します。

### <目標像>

京都舞鶴港に毎年多くのクルーズ船が寄港するとともに、天橋立や伊根の舟屋、夕日ヶ浦やちりめん街道等の魅力ある観光拠点を擁する「海の京都」のエリアに国内外から多くの観光客が訪れ、日本海観光を満喫していること



### <重点事業>

#### ○戦略拠点の美しい景観づくりと魅力ある回遊システムの整備

天橋立、伊根の舟屋等の戦略拠点において、統一デザインによる美しい景観づくりを進めるとともに、北近畿タンゴ鉄道の新型車両の運行、戦略拠点間を結ぶ観光海路の新設、路線バスのデザイン一新等を推進

#### ○日本海側随一のクルーズ拠点の形成

京都舞鶴港に数多くのクルーズ船を誘致するとともに、美しく整備した港で国内外から訪れる乗船客に世界水準の質の高いおもてなしを提供、更に乗船客向けに「海の京都」の戦略拠点等を巡る魅力的なオプションツアーを造成

## 3 京都舞鶴港ランドブリッジ構想

日本海側拠点港である京都舞鶴港を核として、関西一円とアジア・ヨーロッパ地域とを結ぶ壮大な国際ランドブリッジの形成をめざし、物流のルートを開拓・構築しながら、国際フェリーや外航クルーズの基地化・エコポートの推進、京都舞鶴港ベイサイドパーク内への企業誘致の促進等に取り組みます。

### <目標像>

港湾周辺に物流関連企業の集積が進むとともに、京都府はもとより関西一円の企業が対岸諸国との交易に積極的に利用することで、京都舞鶴港が名実ともに関西経済圏における日本海側の物流・人流の中核拠点となっていること

### <重点事業>

#### ○コンテナ・フェリー・クルーズのトリプル国際拠点の形成

京都舞鶴港の港湾機能を強化し、ロシアをはじめ中国、韓国等との国際海上コンテナや国際フェリー航路を拡大するとともに、広く世界を視野に入れて京都舞鶴港に寄港するクルーズ船の誘致を積極的に展開

#### ○日本海国土軸の核となる物流拠点の整備

日本海側拠点港に位置付けされた京都舞鶴港を擁し、平成26年度に京都縦貫自動車道や舞鶴若狭自動車の全線開通が実現する京都北部の地の利を最大限いかしながら、国内外の物流関連企業等の立地を促進し、日本海国土軸の核となる物流拠点を形成

## 4 北京都ものづくり拠点構想

福知山市、舞鶴市、綾部市にある工業集積と、大学や高等専門学校等の人材育成機関をいかながら、府北部地域におけるものづくり産業の中核拠点の形成をめざし、企業活動の支援やイノベーションによる企業成長支援、新たな企業の誘致、高度なものづくり人材の確保・育成、産学

公連携共同研究開発の促進等に取り組みます。

#### <目標像>

技術力の高い特色ある中小ものづくり企業が集積し、府北部地域の大企業や京都イノベーションベルト等に立地するベンチャー企業等と緊密な協力関係を構築するなど、京都のものづくり産業にとって不可欠な地域を形成するとともに、農林水産物等の資源とものづくり技術の融合により新商品開発を図る農工連携ビジネスの一大拠点となっていること

#### <重点事業>

##### ○北部地域初の本格的な産学公連携ものづくり拠点の設置

平成26年度に迫った京都縦貫自動車道の全線開通による時間距離の短縮効果等をいかし、京都市内に立地する理工系大学のブランチと協働する新たな産学公連携のものづくり拠点を設置し、大学のデザイン力等をてこにアグリ分野も含めた共同研究開発を推進

##### ○工業団地等への企業誘致と地元企業との連携強化

長田野、綾部、アネックス京都三和の3つの府営工業団地を擁する北近畿随一の工業集積を地域経済の活性化につなげていくため、これらの工業団地等への企業立地を促進するとともに、進出企業と地元企業との協働関係を一層強化し、地域産業全体を底上げ

## 5 由良川里山回廊構想

中丹地域にある海、川、里、山、歴史、風土、伝統、文化等の資源をいかし、人、もの、情報等のネットワークの「回廊」の形成をめざしながら、自然や人々の絆を大切に、都市との交流の促進、農林水産業、ものづくり産業、観光やニューツーリズム振興等に取り組みます。

#### <目標像>

日本有数の清流を誇る由良川流域に点在する日本の原風景ともいべき里山の保全・再生や、日本人の生活文化を象徴する豊かな里山文化の振興が図られるとともに、里山をつなぐ美しい回廊が形成され、交流人口が増加していること

#### <重点事業>

##### ○里山の景観保全と体験交流拠点づくり

優れた景観を有する里山の保全を図るとともに、里山を訪れる人々が里山の生活文化を体感することができるように、農家民宿、農家レストラン等の開設や農業体験旅行者の誘致等を積極的に支援

##### ○里山を結ぶ由良川回廊自転車道の整備

全国の自転車愛好家がこの地を訪れ、由良川流域に点在する美しい里山の景色を眺めながらサイクリングを楽しむことができるように、全長100kmに及ぶ自転車回廊を由良川沿い等に整備

## 6 京都丹波「食と森の交流の都」構想

芦生原生林や里山等の豊かな自然や丹波黒大豆や京野菜、丹波くりのような京の食文化を支える高品質な農林畜産物等の豊富な地域資源を総合的にいかして、これまでの都市・農村交流の取組を更に促進し、交流人口の拡大や京都丹波産農林畜産物の生産・販売拡大による地域の活性化をめざします。

### <目標像>

丹波黒大豆や京野菜、丹波くりに代表される山や里の恵み、豊かな自然、伝統文化等の地域資源をいかし、教育体験旅行をはじめとして、農家民宿、農家レストラン、クラインガルテンの開設等が進み、都市・農村交流の一大拠点となっていること

### <重点事業>

#### ○京の食と森・体感ツーリズムの郷づくり

京の食文化を支えてきた京野菜や丹波ブランド製品の収穫体験等を行う修学旅行や農家民宿滞在旅行を、京阪神で初となる教育体験旅行受入法人の設立支援や地域ぐるみのおもてなし教育により拡大し、京の食と森が体感できるツーリズムの郷を形成

#### ○京都丹波の森の恵みの保全と活用

大都市近郊に残された貴重な天然林「芦生の森」など、平安京造営にも利用された歴史の深い京都丹波の森林について、森の機能の保全や木材・木質バイオマスの利用、森の恵みをいかした自然体験観光等を大学等と連携して推進

## 7 新京都伝統工芸ビレッジ構想

民間の活力をいかし、平成24年4月に開学した京都美術工芸大学や京都新光悦村に立地する企業等の産学連携等を進め、京都丹波地域に、人づくりからものづくりまでを担う伝統工芸の新しい拠点を形成します。

### <目標像>

京都新光悦村の全体が、企業の生産拠点や販売・体験施設、芸術家や職人の工房等で埋まり、伝統工芸の匠の技とハイテクの融合により、新しいタイプの製品等が生まれ出され、国内外から訪れる多くの観光客でにぎわうとともに、京都新光悦村や京都美術工芸大学を核として、海外の作家やデザイナー等との交流事業が盛んに行われ、国際的な工芸村を形成していること

### <重点事業>

#### ○文化財修復の一大拠点づくり

日本文化財保存修復センター（仮称）を中心として、周辺に関係企業や職人の工房等の立地・集積を図るとともに、修復作業を行う現場等を公開し観光客誘致を進めるなど、日本の文化首都である京都ならではの文化財修復の一大拠点を構築

#### ○芸術家・職人の工房の郷づくり

京都新光悦村を中心に内外に芸術家や職人工房の集積を促進し、地域全体として国際的な工芸村を形成するとともに、文化財修復はもとより新しい作品や製品づくり、国内外の作家・デザイナー等との交流事業等を推進

## 8 北山文化環境ゾーン構想

北山地域において、国際京都学センターを新たに設置する新総合資料館（仮称）、教養教育共同化施設、府立植物園を核として、府民の憩いの場であるとともに、文化・環境・学術の新たな交流・発信拠点となるゾーンを形成します。

### <目標像>

国際京都学センターや新総合資料館（仮称）、教養教育共同化施設、府立植物園等の府民開放型施設等に、多くの府民が気軽に立ち寄り、豊かな自然の中で、文化、学術、芸術に親しむことのできる新しい交流・発信拠点を形成していること

### <重点事業>

#### ○府民に開かれた新しい文化・学術ゾーンの形成

国際京都学センター、新総合資料館（仮称）を新たに建設・整備し、平成26年に設立した教養教育共同化施設など既存の府立植物園、京都コンサートホール等とも相まって、多様な文化・学術施設が集積する府民に開かれた文化・学術ゾーンを形成

#### ○府民と一体となった文化・学術の振興

新総合資料館（仮称）等の施設整備と並行して、府民ぐるみの「京都学」研究のしくみづくりや、府民向けの文化・学術講座、イベント等の体系的な開催等を進め、府民と一体となって文化・学術を振興

## 9 京都クロスメディアパーク構想

太秦地域に映画制作・編集・配信等の技術開発や、コンテンツ系ベンチャーの育成支援、国際交流、観光振興、人材育成等の機能をあわせ持つ一大メディア産業拠点を形成します。

### <目標像>

映画・アニメ・ゲームなどクロスメディア分野の企業が数多く集積し、世界の市場の中で、京都が独自のマーケットを確立するとともに、エリア内では、国内外から多くのクリエイターが集い、メディア間の交流により新しいコンテンツが生まれ、世界に発信されていること

### <重点事業>

#### ○クロスメディア・クリエイティブセンターの整備

国内外から、映画・アニメ・ゲーム等のクロスメディア分野のクリエイターが集い、交流しながら新たなコンテンツづくりを行う拠点となるクロスメディア・クリエイティブセンターを整備し、ビジネス化を支援する「コンテンツ・ビジネスセンター（仮称）」を運営

#### ○クロスメディアネットワークの構築と世界への発信

クロスメディア産業が集積した東京、札幌、福岡など他地域とも緊密なネットワークを構築し、連携した取組を推進するとともに、「KYOTO CME X」等の開催を通じて、わが国の優れたコンテンツ産業を世界に発信

## 10 知恵産業首都構想

次代を切りひらく産業イノベーションをリードする「京都産業育成コンソーシアム」を創設し、知恵を集め、知恵を学び、知恵をいかす中小企業が元気に世界で活躍する知恵産業のまち・京都を形成します。

### <目標像>

中小企業をはじめとする多くの京都企業が、独自のオンリーワン技術に磨きをかけ、オンリーワン製品を創造したり、業界・業種を超えたコラボレーションにより、現代のライフスタイルに適合した新しいサービスを提案するなど、京都産業全体で「知恵」をいかしたビジネスが実践されていること

### <重点事業>

#### ○中小企業の知恵の経営を総合的に支援する拠点の整備

知恵を最大の資源として発展を遂げてきた京都経済の百年の計として、オール京都の持てる資源を総動員して中小企業の知恵の経営を総合的に支援する拠点を整備

#### ○エコノミック・ガーデニングによる中小企業支援

知恵をいかすことにより今後の成長が見込まれる「生活文化産業」、「イノベーション型産業」、「匠の技産業」、「ミーティング産業」等に対し、エコノミック・ガーデニングの手法により中小企業のニーズに応じてきめ細かく支援

## 11 京都乙訓ダイナミックシティーズ構想

京都市に隣接し、竹をはじめとする豊かな自然や優れた歴史文化資産、世界的な先端企業の立地に恵まれるとともに、京都第二外環状道路（にそと）・京都縦貫自動車道の開通等により、府域の東西南北を結ぶ新たな交通の要衝地になりつつある乙訓地域に、観光、産業等の高次都市機能が集積し、向日市・長岡京市・大山崎町の都市連携により、京都府の新たな成長核としてダイナミックに発展する圏域を創出します。

### <目標像>

淀川三川合流地や西山の竹林、洛西散策の森等の自然、長岡京跡や大山崎山荘等の歴史文化資産、世界有数の先端企業、麒麟ビール京都工場跡地の大規模商業施設、向日町競輪場、激辛食で有名な商店街など、この地にある多様性に富んだ地域資源が有機的に連結され、観光やビジネス等で多くの人々が行き交い、躍動感あふれる都市圏が形成されていること

### <重点事業>

#### ○「若竹」産業創造プロジェクトの推進

世界的なものづくり企業の集積等をいかし、伸びゆく若竹のごとく、新しい産業の創出を図るとともに、8種類の竹垣が整然と連なる「竹の径」や日本最高峰の良質なタケノコなど、乙訓地域の誇る「竹」資源を有効に活用し、観光スポットとしての整備やタケノコの6次産業化、竹炭等バイオマスへの活用やモデルフォレスト運動など、多彩な「竹」関連プロジェクトを展開

#### ○多目的型ニューツーリズムの創造

有名寺社や西山の竹林、大山崎山荘等の歴史文化資産、激辛食等のユニークな商店街、世界に冠たるものづくり企業の集積など、乙訓地域ならではの多様な観光資源を活用し、南丹地域や京都市西部地域ともネットワーク化を図りながら、京都の西の玄関口・乙訓地域を中心に、多目的型の新しいツーリズムを創造

## 12 宇治茶の郷づくり構想

日本を代表するブランドである宇治茶を核として、JR奈良線の複線化とタイアップしながら、観光振興、ブランド農産物輸出、集客ビジネスなどを一体的に推進します。

### <目標像>

宇治茶の歴史、文化、おいしさ、効能等が国内外に浸透し高く評価され、生産が拡大することにより茶農家の所得が向上するとともに、おいしいお茶とお茶の文化を堪能できるイベントにより「お茶のまち」としてのイメージが全国で定着し、多くの観光客でにぎわっていること



### <重点事業>

#### ○宇治茶の世界文化遺産への登録をめざした展開

世界文化遺産への登録をめざし、優れた茶畑等の景観を保全・整備するとともに、宇治茶の歴史・文化、おいしさ等の魅力、おいしい味わい方の提案等を世界に向けて発信していくため、宇治茶の伝道師の活動支援や、宇治茶ファンづくりに向けたイベント等を積極的に展開

#### ○宇治茶の生産振興と宇治茶を活かした観光のまちづくり

茶畑の基盤整備等により宇治茶の生産振興を図るとともに、茶畑等の美しい景観や宇治茶カフェを巡るツアーの造成、宇治茶を使用したスイーツや機能性食品の開発・販売・提供、宇治茶関連グッズの製造・販売など、宇治茶づくりのコンセプトによる観光のまちづくりを推進

## 13 京都イノベーションベルト構想

地域の企業間の連携を進め、高度な技術と国際的な競争力を備えた製品開発等を重点的に支援し、京都経済の牽引エリアとしての一層の成長を促進します。

### <目標像>

人口当たり日本一の大学設置数を誇る京都の特性を最大限いかし、京都市域から関西文化学術研究都市に至る地域にベンチャーから中小中堅、大企業まで、絶え間ないイノベーションに取り組むものづくり企業が数多く進出・立地し、次代の京都経済・産業を牽引する地域として発展していること

### <重点事業>

#### ○R&D志向の企業・研究機関の誘致

世界水準の大学・研究機関やIT関連を中心とした最先端のハイテク企業、独自のものづくり技術を有する多様な中小企業の集積を更に厚みのあるものにしていくため、日本貿易振興機構（JETRO）との協定効果もいかしながら、欧米をはじめとする海外のR&D志向の企業や研究機関を積極的に誘致

#### ○世界最速時間による基礎研究成果の実用化

世界に開かれたオープンイノベーション拠点として再生する「けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）」や、試作産業の産学官連携拠点等をフィールドとして、優れた研究者等が最大限能力を発揮できるハード・ソフトの研究環境を整備し、基礎研究成果を世界最速時間で実用化

## 14 学術研究・未来の都構想

関西文化学術研究都市において、世界レベルの情報や環境、健康（医療）、農業（食）などに関する科学技術の粋を結集し、科学技術と生活文化が融合した新たな都市を創造します。

### <目標像>

情報・環境・エネルギー、健康・医療等の分野における研究機関等が数多く立地し、最先端の科学技術やシステムを社会・生活に取り入れた未来都市が形成されるとともに、地域のエネルギー利用の最適化を図るマネジメントシステムの導入が進み、世界の環境・エネルギー問題の解決に貢献するモデルとして国内外に発信されていること

### <重点事業>

#### ○安心・安全スマートライフ未来都市づくり

家庭等におけるエネルギーの最適利用システムや健康管理システムなど、ICTを活用した最先端のシステムを開発し、関西文化学術研究都市内の各家庭等に実際に配備することにより、次世代のスマートライフのモデル都市を形成

#### ○学術・文化のオープンイノベーション拠点の構築

「けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）」を世界に開かれた学術・文化のオープンイノベーション拠点として再生し、情報・環境・エネルギー、健康・医療等に関する世界水準の研究開発拠点にしていくとともに、文化財の保管・修復・デジタルアーカイブ拠点としても有効活用

## 15 環境・アグリバイオパーク構想

関西文化学術研究都市において、環境・アグリバイオの研究拠点を整備し、関連する研究機関や研究開発型産業施設が集積する国際研究開発拠点を形成します。

### <目標像>

関西文化学術研究都市内に立地する植物工場やバイオ関連の企業・研究機関、京都府立大学や京都大学の農場等で、アグリバイオを活用した新しい工業材料や医薬品等の研究開発や生産が活発に行われ、日本におけるアグリバイオの一大拠点となっていること

### <重点事業>

#### ○バイオ関連企業等の集積促進

京都府立大学の精華農場や次世代エコタイプ植物工場、京都大学大学院農学研究科附属農場など、関西文化学術研究都市に立地する高度な研究機関におけるアグリバイオ研究を活発化していくため、共同研究のパートナーとなるバイオ関連企業等の誘致を推進

#### ○世界のグリーンイノベーションの拠点づくり

大学の農場や植物工場等をフィールドとして、高機能野菜等の付加価値の高い食品づくりや最先端のアグリバイオ技術を応用した新しい医薬品等の研究開発・生産活動を活発化し、世界的なグリーンイノベーションの拠点を形成

## 3つの京都プロジェクト

千年以上にわたり都が置かれた京都は、日本の歴史文化の中心地であり、また、今なお国内外の人々を魅了してやまないのは、北から南までの豊かな自然や長い歴史に磨かれた「本物」のすごさがあるからです。この強みを更に活かし、府域の均衡ある発展のためのスケールの大きな交流を展開します。

### ◇「海の京都」づくり（京都の海を活かした取組）

古代より大陸との交流の窓口として栄えた歴史的背景や交通基盤整備の進捗を活かし、「海」というキーワードのもと、府北部地域が全国有数の競争力のある観光圏となることをめざします。

#### <重点事業>

- 観光振興戦略拠点の整備（重点整備地区の発信力・集客力の強化）
- 戦略拠点間回遊システムの整備（広域周遊ルート等の設定）
- 「食」の拠点づくり（魅力ある食・特産品の開発等）
- 広域観光プロモーションの展開（知名度向上、観光客増加に向けた取組の推進）

### ◇「森の京都」づくり（奥の深い森や里山を活かした取組）

我々の生命を育む源でもある「森」をテーマにし、森・川・里の織りなす景観や環境・文化・生活を多面的な角度からとらえ未来に受け継ぐとともに、発信し、多角的に活かす地域となることをめざします。

#### <重点事業>

- 森の恵みを楽しむ仕組みづくり、森や木にまつわる文化・歴史の発信（豊かな森の価値の共有、戦略的な交流拠点づくり、「森」を中心とする地域資源を活用した観光振興及び情報発信）
- 各地域の豊かな資源をつなぐ森・里の回遊システムの整備
- 森林資源を活かした循環型の林業の推進

## ◇「お茶の京都」づくり（宇治茶生産の景観を活かした取組）

我が国で最も長い歴史を有する茶生産地であり、今なお素晴らしい景観を形成し、最高品質の緑茶を産出する地において、宇治茶をテーマに、お茶生産の美しい景観維持やお茶文化の発信等を通じ、人やものの交流が盛んな地域となることをめざします。

### <重点事業>

- 宇治茶の歴史・文化、魅力を感じる交流エリアの創出・発信（「宇治茶生産の景観」の価値の共有・発信、戦略的な交流拠点づくり、「宇治茶」を中心とする地域資源を活用した観光振興及び情報発信）
- 魅力ある宇治茶の地をつなぐ回遊システムの整備
- 宇治茶産業の活性化（宇治茶の生産振興、研究・人材育成、宇治茶の消費拡大）

## 特区制度を活用した地域づくり

特区制度（国家戦略特区、総合特区、構造改革特区）を効果的に活用した地域づくりを進めます。

特に、京都府全域が地域指定されている国家戦略特区制度を活用し、京都市域から関西文化学術研究都市に至る京都イノベーションベルト地域等において、国際的な経済活動の拠点形成を推進します。

# 京都市域主要施策・事業

## 現状・課題

- 京都府は、京都市域において、鴨川をはじめとする河川管理や府立大学等における高等教育、さらには警察行政、労働行政など、府民生活をしっかりと守り支える行政サービスを提供しています。また、京都市内には、様々な分野における京都府の中核的な機関・施設等が数多く集積しています。
- 他方、京都府の人口、経済の6割近くを占める京都市は、京都府の核となる都市であり、歴史と伝統に培われた環境や文化の力、伝統産業や先端産業の有する洗練された感性や高度な技術、世界水準の学術研究機能など、京都ならではの優れた資源を最大限活用して、「もの」から「こころ」へ、「量」から「質」への時代にふさわしい、新たな成長・発展を遂げることが期待されています。
- こうした中で、京都市域と他の地域が経済、産業、文化、観光等様々な分野の交流を通じてお互いの発展を支えることにより、府域全体に良い効果が波及するよう、広域自治体である京都府には、京都市の発展を多面的に促進しつつ、府域全体の広域的な調整を図っていくことが求められています。



## 対応方向

- 治安、治水、高等教育、労働等の分野を中心に、引き続き、府民の暮らしをしっかりと守り支えます。
- 京都市の発展が府域全体の活性化になくってはならないとの広域的な観点に立ち、①府施設のストックの有効活用、②府市行政協働パネルを中心に無駄を省き、役割分担と共同化の組み合わせで府県と政令指定都市の協働のモデルづくり、③広域的な交流基盤整備や産業振興・雇用対策などの取組を推進し、市域の発展を促進しながら、府域全体の活性化に有機的に結び付けていきます。

## ● 府民安心の再構築 ●

### 1 子育て・子育ての安心

児童虐待をはじめとする家庭問題について、京都府家庭支援総合センターを核に、専門チームによる複雑困難事例への対応や家庭復帰支援等の取組を強化します。

#### 【具体的な取組】

- 京都府家庭支援総合センター（東山区）での取組強化

### 2 学びの安心

柔軟な教育システムと教育内容を兼ね備えた昼間2部制の府立清明高校を開校するとともに、義務教育9年間を見通して、複数教員による授業や少人数授業、少人数学級等を学校の状況に応じて実施できる「子どものための京都式少人数教育」の拡充、好奇心や自ら考え学ぶ意欲をはぐくむため、大学と連携した体験授業の充実等を推進します。

#### 【具体的な取組】

- 柔軟な教育システムと教育内容を兼ね備えた昼間2部制の府立清明高校の開校（北区）
- 京都式少人数教育の拡充（教員配置）

- 京都大学（左京区）など、京都市内の大学と連携した体験授業や教員養成・研修の充実
- 京都数学グランプリ、物理グランプリなどの実施
- 京都府立ゼミナールハウス（右京区）での生涯学習拠点事業の推進
- 北山文化環境ゾーン（左京区）を生涯学習の拠点と位置付け、京都府立ゼミナールハウス（右京区）と連携した生涯学習事業の推進

### 3 働きの安心

労働者団体や経営者団体をはじめ多くの関係機関や団体と連携・協働し、働く意欲のある府民の就業を支援します。

#### 【具体的な取組】

- 京都ジョブパーク（南区）における就業支援及び生活支援の強化
- 京都・陶工高等技術専門校（東山区）における人材育成・確保の推進

### 4 医療・福祉の安心

京都府立医科大学の整備・拡充を進め、安定的・先進的な医療サービスを提供するとともに、京都府保健環境研究所と京都市衛生環境研究所を合築して、保健環境研究所を共同で整備します。好立地にある「ぶらり嵐山」を有効活用して、障害のある人の社会参画への理解を深めるなど、交流機会を拡大させます。

#### 【具体的な取組】

- 府立医科大学附属病院（上京区）の病棟整備及び緩和ケア病棟に設置する「緩和ケア推進センター」に緩和ケアチームを創設
- がん相談支援センターのがん患者等への相談機能の強化など、総合的ながん対策を推進
- 京都府保健環境研究所（伏見区）と京都市衛生環境研究所を合築して、保健環境研究所を共同で整備
- 「ぶらり嵐山」（右京区）運営への助成

### 5 長寿の安心

高齢者の多様な働き方のニーズにこたえ、高齢者の就業機会の拡大を一層進めるため、公益社団法人京都府シルバー人材センター連合会が進めるシルバー派遣事業や、地域社会に密着した社会参画の場の提供について、連携・支援します。

また、公益財団法人京都SKY（スカイ）センターによる高齢者の健康と生きがいづくりの取組



を支援します。

#### 【具体的な取組】

- 公益社団法人京都府シルバー人材センター連合会（中京区）の取組支援
- 公益財団法人京都SKY（スカイ）センター（中京区）の取組支援
- 「京都地域包括ケア推進機構」構成団体の各専門分野間の連携・協働を促進し、市町村等における地域包括ケアの創発事業の取組を支援

## 6 暮らしの安心

公共施設の耐震強化や洪水・土砂災害対策など事前の災害対策を推進し、災害から府民の生命や財産を守ります。

また、治安の核となる警察本部庁舎や警察署及び交番・駐在所の整備並びに警察署等の再編を図るとともに、子ども・地域安全見守り隊による活動の推進等により、地域の防犯力を向上させます。

#### 【具体的な取組】

- 警察署の再編（左京警察署（仮称・左京区）の新設、伏見警察署、山科警察署及び向日町警察署の管轄変更）
- ホテル・病院等の大規模建築物及び住宅の耐震強化
- 府立学校の耐震強化（洛東（山科区）、烏羽（南区）、北嵯峨、北桑田（右京区）、桂（西京区）、東稜（伏見区））
- 鉄道施設の耐震強化（近鉄高架橋（桃山御陵前～向島間）（伏見区）、京阪高架橋（淀～八幡市間）（伏見区））
- 桂川（直轄区間）、鴨川、山科川支川（山科区）などの治水対策の推進
- 花尻川（左京区）等の土砂災害対策の推進
- 国営附帯府営農地防災（伏見区）
- 警察本部庁舎（上京区）、南警察署（南区）の整備
- 交番・駐在所の整備（東山区、北区、伏見区）
- 七条警察署跡地への運転免許更新センター及び「地域防犯ステーション（仮称）」の整備（下京区）
- 交番への「コミュニティルーム」の設置推進及び「府民協働防犯ステーション」の活動充実・強化
- 子ども・地域安全見守り隊の活動推進
- 地域住民、京都市、京都府警察等が連携し、地域の特性、課題に応じた犯罪防止等に取り組む「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」の推進
- 高齢者の消費者被害の未然防止や消費者教育など消費者対策を充実
- 雨水南幹線管渠工事（いろは呑龍トンネル）（南区、西京区）

# ● 地域共生の実現 ●

## 1 人権尊重

京都の歴史と伝統、特に学術をはじめとする文化の蓄積を基礎に、人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査、研究を行うことを目的として設立された公益財団法人世界人権問題研究センターの取組の支援等、関係機関と連携したあらゆる場や機会を通じた人権教育・啓発の取組等により、人権問題への理解を促進します。

### 【具体的な取組】

- 公益財団法人世界人権問題研究センター（中京区）の取組支援
- 国、大学、NPO法人等と連携・協働した「京都ヒューマンフェスタ」等を開催

## 2 地域力再生

暮らしやすい魅力的な地域をめざして、府民一人ひとりが考え、地域課題の解決に向けて活動することを支援し、地域づくりや公共事業等にかします。

### 【具体的な取組】

- 地域力再生交付金やプロボノ等による地域力再生の推進
- ビジネス的手法により地域課題の解決を図る京都地域力ビジネスの推進
- 府庁NPOパートナーシップセンター（上京区）において、NPOと行政、NPO相互の協働・連携を支援
- 府民公募型整備事業の推進
- 都市住民に対する安らぎと憩いの場（空間）の提供（市民農園、体験農園の開設支援）（伏見区）

## 3 新たなコミュニティづくり

多様な世代間の交流、まちなかのにぎわい創出など、地域社会の課題に的確に対応するため、既存住宅団地の再生支援に取り組みます。

### 【具体的な取組】

- 府宮桃山日向団地（伏見区）の建替え、京都府住宅供給公社堀川団地（上京区）の再生支援

## 4 男女共同参画

京都府男女共同参画センターを拠点として、女性相談や男女共同参画に関する情報発信、活動支援、学習・交流の機会づくりなどを推進するとともに、京都府家庭支援総合センターを核として、府域全体でドメスティック・バイオレンス被害者の安全な生活を支援します。

また、京都ジョブパーク・マザーズジョブカフェや京都ワーク・ライフ・バランスセンターの取り組みを強化します。

### 【具体的な取組】

- 京都府男女共同参画センター（南区）での男女共同参画推進のための取組強化
- 京都府家庭支援総合センター（東山区）でのドメスティック・バイオレンス被害者支援等の取組強化
- マザーズジョブカフェ（南区）における仕事と子育てを一体化した女性の就業支援の強化
- 京都ワーク・ライフ・バランスセンター（南区）内に仕事と出産・育児・介護の両立を支援する相談窓口を開設するなど取組強化

## 5 ふるさと定住

ふるさとに住み続けるために必要な生活基盤を整備するとともに、農山村の暮らしの利便性を高め、ふるさとの魅力を向上させます。

### 【具体的な取組】

- 里力再生の推進（左京区、右京区）
- 野生鳥獣被害に係る総合対策の推進
- 農業生産基盤整備（右京区、西京区、伏見区）

# ● 京都力の発揮 ●

## 1 人づくり

「大学のまち京都」を推進する公益財団法人大学コンソーシアム京都等と連携し、学生自らが企画運営を行う「京都学生祭典」等を支援します。

更に、公益財団法人京都府国際センターが公益財団法人京都市国際交流協会と連携して留学生を支援します。

### 【具体的な取組】

- 京都学生祭典の内容を充実するとともに、新たに「芸術・デザイン学生祭典」を開催
- 府立医科大学、府立大学、京都工芸繊維大学による教養教育の共同化、高度化の推進（左京区）
- 公益財団法人京都府国際センターによる留学生支援（下京区）

## 2 環境の「みやこ」

京都議定書誕生の地として、温室効果ガスの大幅な削減に向けた取組や京都動物愛護センターの設置・運営を府市協調で進めます。

また、住民、NPO、企業等との連携・協働を進め、良好な河川環境を保全するとともに、鴨川等の公共空間整備を通じて、流域における水と緑の優れた自然環境を守ります。

### 【具体的な取組】

- 温室効果ガス排出削減対策の推進
- 「KYOTO地球環境の殿堂」及び「京都環境文化学術フォーラム」の推進
- 電気自動車等の普及促進
- 鴨川公共空間の整備（東山区、下京区、南区、伏見区）
- 由良川・桂川上中流域の国定公園化（左京区、右京区）
- 嵐山公園（右京区）及び伏見港公園（伏見区）の整備
- 西高瀬川（右京区）の環境整備
- 外来生物防除対策の推進
- 森林病害虫等防除対策の推進
- 京都動物愛護センター（南区）の設置・運営

### 3 文化創造

北山地域を拠点として、文化、環境、学術の新たな交流・発信拠点となるゾーンを形成します。また、永きにわたって京都に蓄積されてきた文化財等のストックを保存・継承し、発展させます。更に、府市協調により、2020年（平成32年）東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせた「京都文化フェア（仮称）」の開催準備に向けた取組を進めます。

#### 【具体的な取組】

- 北山文化環境ゾーン構想（※1）の推進（左京区）
- 「国際京都学センター」の設置・運営（左京区）
- 「京都国際現代芸術祭」の開催や「琳派400年記念祭」の取組
- 府立大学に和食の高等教育機関の設置（左京区）
- 「京都アートフリーマーケット」の開催（中京区）
- 伝統伎芸振興支援助成（上京区、中京区、東山区）
- 祇園祭山鉾懸装品の新調（中京区、下京区）
- 歴史的建造物等の保存伝承（左京区、上京区、東山区、右京区）
- まちかど美術館の推進（上京区）
- 西京極陸上競技場、横大路運動公園、淀川三川合流地域の交流拠点整備支援（西京区、伏見区）
- 千年の都・鴨川清流プランの推進（北区、左京区、上京区、中京区、東山区、下京区、南区、伏見区）

※1 北山地域において、「国際京都学センター」を新たに設置する「新総合資料館（仮称）」、教養教育共同化施設、府立植物園を核として、府民の憩いの場であるとともに、文化・環境・学術の新たな交流・発信拠点となるゾーンの形成に向けた構想

### 4 産業革新・中小企業育成

中小企業下支え融資や新産業創出を府市協調により支援します。

また、エコ、ライフ、映画・コンテンツ、試作等の次代を担う産業の育成に向けた積極的な支援、和装・伝統産業の再生・発展に向けた職人の仕事づくりや技術継承、「西陣アート&クラフトセンター」の整備など次代を担う人材育成など産業の基礎づくりとなる施策に積極的に取り組むとともに、歴史、伝統、文化、自然、景観、産業など京都ならではの観光振興を推進します。

#### 【具体的な取組】

- 中小企業金融対策の推進
- 京都産業育成コンソーシアムを活用した支援強化
- 京都産学公連携機構による取組強化
- 知恵産業首都構想（※2）の推進
- 映画・コンテンツ産業の振興
- 京都太秦メディアパーク構想（※3）の推進（右京区）
- 京都老舗の会と連携し、老舗の力を活用した活動を推進

- 「西陣アート&クラフトセンター」の整備（上京区）
- 伝統産業の生産基盤支援事業の実施
- 京もの工芸品産地の振興
- 京都総合観光案内所の運営（下京区）
- 京都・花灯路の推進（東山区、右京区、西京区）
- 京の七夕の推進
- 農林水産物や加工品等のブランド化の推進
- 北山林業の振興（北区、右京区）

※2 次代を切りひらく産業イノベーションをリードする「京都産業育成コンソーシアム」を創設し、知恵を集め、知恵を学び、知恵をいかす中小企業が元気に世界で活躍する知恵産業のまち・京都の形成に向けた構想

※3 太秦地域に映画制作・編集・配信等の技術開発や、コンテンツ系ベンチャーの育成支援、国際交流、観光振興、人材育成等の機能をあわせ持つ一大メディア産業拠点の形成に向けた構想

## 5 交流連帯

鉄道や道路等の交通基盤を整備し、市域の内外の移動に係る利便性を高めます。

### 【具体的な取組】

- 地域鉄道事業者の安全性向上のための設備整備（左京区、中京区）
- JR奈良線の高速化・複線化第2期事業の推進（伏見区）